



TITLE:

【総説編】 [第1編: 総説] 第1章: 創立前史

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【総説編】 [第1編: 総説] 第1章: 創立前史.
京都大学百年史 : 総説編 1998: 4-103

ISSUE DATE:

1998-06-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152996>

RIGHT:

第1節 舎密局の時代

第1項 理化学校の大阪移転

京都大学の前史を形づくる第三高等学校は、明治初年創設の大阪舎密局を受け継いだものであるが、その淵源は遠く慶応元(1865)年8月、長崎精得館に付設された分析究理所時代に遡る。舎密・究理、すなわち化学・物理の研究や講習の必要性を痛感した蘭医ボードイン(Antonius Franciscus Bauduin)の建言によるもので、翌慶応2(1866)年2月来日のオランダ二等軍医ハラタマ(Koenraad Wouter Gratama)が教師に任じた。もっとも、同年10月には早くも分析究理所の江戸移設が決まり、ハラタマも翌慶応3(1867)年正月、長崎を離れた。「遠境之儀」(能勢大隅守伺書『続通信全覧』40、類輯之部、1986年、612頁)という立地条件の悪さもさることながら、「国家之御有益」(同前)に資する新来の理化二学を、幕府当局が直接その支配下に置こうとしたためであろう。

開成所内の学舎建設は9カ月を費やして一応完成、慶応4(1868)年春の開講を予定していたが、その間、官軍の江戸進撃、やがて幕府の瓦解となったため、ハラタマは一度も教鞭を執ることなく明治維新を迎えた。理化二学的重要性を認める新政府が大阪の地に創めた舎密局は、この幻に終わった教場の再興を目指したものである。

ではなぜ、大阪の地が選ばれたのだろうか。政情不安でいつ江戸が戦火に見舞われるか分からないため避難したのは事実であるが、その際、ことさら大阪が浮上したのは、やはり幾つかの理由が考えられる。

もともと大阪は、幕府統治の関西での中心地であり、江戸時代の代表的な

儒者たち、例えば中井竹山や帆足万里らは早くからこの地に大学校の設立を唱えていた。慶応3年8月に計画された幕府の大阪開成所構想は、江戸開成所に匹敵するもう一つの高等教育機関を新設し、これを西日本の教学センターたらしめようとしたものである。麻田剛立、橋本宗吉、緒方洪庵らに代表される大阪蘭学の伝統が、理化二学講習の環境にふさわしかったということもあるだろう。新政府の首脳、岩倉具視や木戸孝允、伊藤博文らの教育論がいずれも東西両大学校に言及したのは、そうした背景を踏まえたものであり、一時期有力であった大久保利通らの大阪遷都論、また間もなく発足する造幣寮の技術や兵学寮の教育に理化二学が不可欠に要請されたという、より直接的な理由もむろん無視できない。おそらく、これら様々の要因が複雑に絡み合って理化学校の大阪移転、すなわち舎密局創設を導き出したと思われる。

第2項 舎密局と大学校構想

慶応4(1868)年6月、大阪府知事後藤象二郎、参与兼外国官副知事小松帶刀らの建言を納れた新政府は、早くも翌7月、舎密局の創設を決定し、開成所御用掛の田中芳男・神田孝平・箕作麟祥・何礼之助^ガ、および教師ハラタマ、学生数名を大阪に派遣した。舎密局御用掛に任じた田中らは、大阪城西側の古邸跡に校地を相定し、間もなく着任する御用掛平田助左衛門らと協力して校舎の建築に取り掛かった。同明治元(1868)年10月8日起工、11月18日には上棟の運びとなったが、12月から翌明治2(1869)年1月まで一時工事が全面ストップするなど、その間、必ずしも舎密局をとりまく環境は良好でなかった。建議の当事者として采配を揮うはずの大阪府が、案に相違して知事の長期出張や管轄が判然としないなどの理由で消極的な姿勢に転じ、舎密局側から違約を責められる有様であった。間もなく非職、大阪を去る後藤知事の心変わりについては確証がないが、府内の一部にこれを迷惑視し、完全官営化、もしくは東京への再移設という声があったことは事実である。交渉の

第1章 創立前史

不調に業を煮やした田中らは、しばしば上京して岩倉具視や大隈重信、由利公正、副島種臣ら太政官の有力者に働きかけている。もっとも、会計官副知事の大隈が一時、「舎密局阪地に造成すること不便なり。再び東京に移すべし」(舎密局～三高資料、550001⁽¹⁾『明治初年以來至同十四年 第三高等中学校沿革』所収の「舎密局創立之起源并爾來之記録」と主張するなど、事態は必ずしも好転しなかったが、ともかくも2月初めに工事が再開され、ようやく明治2(1869)年3月末の完工となった。

諸外国に注文した多数の器械・薬品類を含む設備その他一切を大阪へ移し、また莫大な費用を投じて「宏大之造営」(同前)に着手しながら、にわかに舎密局そのものの必要性を疑問視するような議論が出てきたのは何故だろうか。新政府の基盤が定まらず、朝令暮改的な施策を繰り返したといえそれまでだが、事の真相は、理化学学校の大阪移転、すなわち舎密局の創設が決まったものの、その中身、どのような学校造りをするかについては、必ずしも関係者の間に共通の理解がなかったという点にある。

明治元(1868)年10月の「大坂府御布告案」に、「此度追手前に於て新大学校御取建ニ相成舎密術を初め英学・仏学・蘭医学・数学・法学等學術御開ニ相成候」(神陵史資料研究会編『史料神陵史』1994年、68頁)とあり、またその修正案と見做される一文に、「今般当地ニ於て大学校御設立相成外国之教師数人御雇入之上、夫々学科相分ち英・仏・荷・蘭・独逸之語学、数学・化学・法律学・究理学等伝習有之」(同前書、69頁)とあるように、新設の舎密局は理化二学の教場にとどまらず、広く様々な教科にまたがる1個の総合大学を目指していた。同じ頃、田中芳男が作成した「学問所諸建物配置図」に、舎密局のほかに語学所や数学、法学、和蘭、独逸と記された教場、そしてまた寄塾寮などがあるのはそのためである⁽²⁾。

似たような構想は、田中らと行を共にした何礼之助にも見ることができる。「大隈文書」(A4173)⁽³⁾に収録された辰三月、すなわち慶応4(1868)年3月付の「仮語学所積高」には、「一金式万両 定額、内、凡八千両 舎密局、同五千両 医学館、同五千四百六十両 語学所」とあり、舎密局、医学

館、語学所3つの施設からなる大学校が計画されているが、これは慶応4年7月、理化学校の大阪移転が決まる以前のことであり、舍密局関係の学校プランとしては最も早い。慶応3(1867)年春、幕命で長崎から出府した何礼之助は、間もなく開成所教授職並や軍艦役主格海軍伝習生徒取締に任じられ、また自宅で数十名の子弟に教授していたから、関西方面での大学校設立計画に関係したとしても別に不思議ではない。おそらく幕政時代の大阪開成所プランを引き継いだものであろう。

時期的にはやや遅れるが、御用掛田中にはもう一つ、「大中小学校目論見稿」と題する計画書がある。校舎の建設工事が中断していた頃に、原案を手直しするかたちで作成されたものらしく、舍密局に並べて海軍(航海・運用)、陸軍(築城・砲術・兵学)、産物学、病院(解剖術)などの諸施設が挙げられている。小・中学校から陸・海軍の学校や病院まで組み込んだ特異のスタイルは、「御布告案」の新大学校とはかなり異なるが、おそらく当初の青写真が覚束なくなったため考え出された苦肉の策であろう。事実、舍密局のほかは陽の目を見るには至らず、懸案事項として開校後に持ち越された。

第3項 理化二学の専門教育機関としての舍密局

1. 舍密局の建物と位置

明治2(1869)年3月末に完工した舍密局の規模については、『舍密局開講之説 完』(三崎嘯輔訳「ハラタマ講説」1869年)所載の口絵「舍密局の略図」や「浪花百景之内、セイミ局の図」「御城外大調練之図」と題する錦絵風の版画などから、その大要をうかがうことができる。敷地の大きさは500余坪ほど、周囲に白壁の土塀を巡らしており、東側中央に設けられた門衛小屋付きの冠木門を抜け、石畳の歩道を進むと2階建ての校舎に至る。ハラタマが原図を引き、田中が手を加えたという木造ペンキ塗りの洋風建築であるが、屋上に風向計を配した物見櫓を持つ堂々たる景観である。なお、開校当初の建物としては、舍密局のほかに、西側裏手に付属する「ガラタマ住宅」があ

第1章 創立前史

ただけらしい。

ところで、舎密局のあったいわゆる城西古邸跡の正確な位置については、必ずしもはっきりしない。昭和13(1938)年12月に第三高等学校同窓会が建てた「舎密局趾」なる記念碑⁽⁴⁾は、大阪城西側の本町通に面した老樟樹の下に現存するが、明治初年の内務省地理局編「大阪実測図」や数通残された田中芳男の敷地図や建物配置図などを勘案したその後の研究によれば、一筋北側へ400mほど上がった大手通南側に沿った角地、現駐車場、ごく最近まで近畿管区警察局分館のあった辺りが、舎密局発祥の場所らしい⁽⁵⁾。

2. 開講への準備

新築なった舎密局校舎には、ハラタマが来日のさい注文した器械・薬品類400余箱が運び込まれたが、過去3年間1度も開封することなく長崎、江戸、大阪と持ち回った荷物を開いてみると、「磁瓷玻璃類は破碎最多く、銅鉄の器は多分鏽蝕し、木具は過半腐敗し用に堪へず。装置の具は各其連続錯乱し分明ならず、薬品等は簽紙離落し、其名称知り難し。実に一時は其処置を識らず、皆手を叉するのみ」(「舎密局創立之起源并爾来之記録」といった惨憺たる有様であった。このため、ハラタマ自らが数百の薬品を一々試験してその名称を定め、また破損した器具類は工匠に原図を示して修理を行わせた。三崎囀輔らスタッフ総出の協力を得ながら、毎日朝早くから夜晩くまで作業に没頭し、2カ月を経た4月末に一応の整備を終えることができた。その間、ハラタマの居住する教師館も完成し、ようやく学舎の体裁が整った。

明治2(1869)年5月1日、舎密局の開講式が行われた。当日午前10時より始まった式典には、大阪府知事以下の諸役人や各国領事官、および教職員・生徒など数十人が会している。教頭ハラタマが開講の趣旨を述べ、助教三崎がこれを通訳したが、このとき「衆人群集して講を聴くもの数百人」(「舎密局開講之説 完」2頁)というから、学校関係者以外の大勢の人びとが詰め掛けたことが分かる。開講式はもとより、校内の諸施設を一般の参観に供して、舎密局の何たるかを広く知らしめる効果を狙ったものであろう。

では、ハラタマは舎密局の意義や目的をどのように説明したのだろうか。当日の演説を記した『舎密局開講之説 完』によれば、西洋の近代諸科学、動・植・鉱物学から物体の性質および発象を推究する理学や物体の性質、変化を論ずる化学に言及し、その応用が例えば火輪船、火輪車、電報機、あるいは時計、望遠鏡、顕微鏡などの文明の利器をもたらしただけを説き、西洋各国の今日の繁栄はすべからく万物自然の学を究めたためであることを強調した。理化二学は、「文明開化に及ぶ人民に在ては不可欠の學術にして、是に由て万民開闢に赴くこと知るべし。故に開化の人は、大に此学を嗜好す、何となれば人民を開拓するは此学徳に在るを識ればなり」と押さえながら、「此二学治く日本中に布行し、僻境と雖ども、其理捩を曉らんことを」と結んだのは、そのためである。

3. 煩瑣な入学手続き

新大学校への志望者を募る明治元(1868)年10月の「御布告案」が、「諸藩に而稽古望之者有之候はは、大坂府に可申出候」「入学相願度候者は、年齢名前等取調、夫々留守居等より申出候事」(『史料神陵史』68頁)などというように、初め舎密局の生徒募集は一般公募でなく、諸藩の大阪屋敷を通じて行われ、もっぱら武士階級の子弟を対象にしていたらしいが、翌明治2(1869)年3月伺済の「口上書」になると、藩士、百姓、町人を問わず、すべての身分や階級に門戸が開かれている。広く人材を天下に求めるための措置であるが、おそらくこの間、応募者がほとんどなかったせいもあるだろう。入学願書は従来どおり、各人の所属する支配関係、すなわち「誰支配、誰家来、何村庄屋、何町年寄」(同前書、44-45頁)より保証人を添えて提出することになっており、まだ純然たる公募形式ではない。翌4月の「覚伺」に、「舎密局入学伝習人先達而支配々々より願出、且願済に相成候得者証書等迄差出候様被仰付候ニ付云々」(同前書、45頁)とあるのが、そのことを裏書きしてくれる。この種の手続きを全廃したのは、「規則ナシニ入塾ヲ許ス」(「舎密局創立之起源并爾来之記録」)こととなった明治3(1870)年1月以降であるが、大学

第1章 創立前史

南校が身分差別撤廃を決めたのが、同年閏10月だから、この種の高等教育機関としては最も早い。

生徒の年齢は、「御布告案」では25歳以下、入寮資格をいう修正案では13歳から25歳までとしたが、但書に、「定年ニ過不及有之候而も、格別熱心之者ハ、其旨申出候ハハ、学校掛リニ而、業お吟味致し、臨時の取計も可有候事」(同前書、70頁)とあり、必ずしも厳密なものではなかったようだ。なお、入学時に束脩、すなわち入学金として金600疋を納め、また毎月100疋の授業料を納入するとしたが、この学費負担は、幕末期に普及した多くの蘭学塾、例えば適塾や慶応義塾のそれと大差がない。

4. 授業の開始

舎密局の授業は開校1週間後の5月8日より始められた。午前10時、第1時間目は教頭ハラタマの理化総論講述であり、助教三崎嘯輔がこれを訳した。もっとも、出席者は開講式にいた5名の生徒だけだったらしい。授業開始の前日に舎密局より、大阪仮病院の緒方玄蕃少允宛に「当局講述明八日十字より相□申上候間病院□□□生徒中有志之人ハ入学いたし候様、御演舌被下度」(『史料神陵史』40頁)と依頼しており、間もなく何名かの聴講生が加わったが、生徒数の僅少さに変わりはない。このため、ハラタマは府知事へ手紙を送って、「学校講堂は其大さ百人を容る可く、且四五生に教授致候モ百人伝習致候も、其器械を装置する等教職の労更に異ならず候間、大に生徒入学可致様御処置被下置度、并に語学算学修業仕候生徒十五人許御拔撰之上、助手職被命御附渡に相成候はば、一ケ年を待たずして、理化学学校助教相勤可得様十分伝習可仕」(「舎密局創立之起源并爾來之記録」と述べたが、はかばかしい回答は得られなかった。申達中の後段は、オランダ語や数学などの基礎学力の不足を補うために、まず助手を養成しようというものであり、同年10月の大学校へ宛てた建白、「東京学校に於て語学算学之小学十分研究仕候輩十人許助手被命下阪有之様仕度奉存候」(「建言七ヶ条」『大隈文書』A4178)と照応するが、いずれも陽の目を見ていない。

「教頭之講述徒に馬耳東風とならんことを嘆」（「舎密局創立之起源并爾来之記録」）いた舎密局側では、大阪府に特に乞うて小学校調役の保田東潜を筆記の任にあて、日々の講義内容を記録させた。後年刊行されたハラタマ述・三崎嘯輔訳『理化新説』4冊や『金銀精分』1冊などは、その一部分である。授業は初め、午前中の講義のみであったが、7月以降は、午後にハラタマの化学試験・技量伝習の授業が組まれ、さらにまた、造幣寮や軍事病院など諸方から依頼された分析試験も加わったため、助教たちの仕事は繁忙を極めた。オランダから帰国したばかりの松本銈太郎を助教に迎えたのはこのためであり、以後、新任の彼が訳述を引き受け、助教三崎はもっぱら試験器具の装置や筆記訳訂に任じ、教頭の職務を補佐した。

学科課程については正確に知り得ないが、明治2（1869）年3月頃に立案された「理科学体並職員」（三高同窓会『神陵小史』1934年、15-16頁）によれば、教頭ハラタマの担当する「格致学化学実地講述兼地質金石学試験伝方」のほか、度量学、動植二学、築造学などが挙げられている。邦人、および外国人教師若干名の雇い入れを含めた科目構成であったらしいが、これが実現したような形跡はない。なお、開校当初の授業については、ハラタマの作成した講義案から、5月8日の理化総論、5月9日の可視の微小物、5月10日の原子・分子、尺度とメートル法、ノニウス・バーニャ⁶⁾、5月12日のニノウスの効用、セキスタントの原理、物体の気孔性（分子間）、5月15日の物質の三態などを知り得るが、これを編集した『理化新説』4冊の内容から見て、かなりハイ・レベルの物理・化学の授業であったようだ。基礎学力の不足した生徒たちがどの程度理解し得たのか疑問であるが、そのためもあったのか、開校直後から舎密局の改組をめぐる議論が絶えなかった。

5. 舎密局改組の動き

明治2（1869）年11月17日、舎密局を訪れた造幣寮頭井上勝は、「医学家、理化二学専門家、鉱学家、以上三家の生徒を教授する学校」（「舎密局創立之起源并爾来之記録」）を目指すべきであると主張、「御布告案」以来の大学校構

第1章 創立前史

想を繰り返したが、舍密局側の反応は必ずしもこれに追随するものではない。事実、これに先立つ10月、舍密局から大学移管を含む「建白七ヶ条」が出されたが、その原案と思われる何礼之助の「建言七ヶ条」には、「当学校は原と古来相唱居候舍密分析之学而巳教授仕候ニは無之、理化二学之学校ニ候、理化二学とは万理万化を講明仕候学ニ候間、鉱学医学薬学兵学航学炮学等諸科に志候者と雖ども、先づ語学算学等之一般小学修業相終候学生は、皆此二学ニ入らずんば、各科ニ入ると雖も網を結ばずして魚を羨むが如く、基く所の万理、発する所の万化詳明する克はず、即ち二学は大学校各科ニ入る之門ニ候間、已に此校御建設有之候上は東京学校之管轄と相成、大学大監を始め附属之官吏御備有之度奉存候」（『大隈文書』A4178）などとある。

一般小学校の卒業者を受け入れて、将来大学校各科へ進むための準備教育を行うというのは、理化二学の高等専門教育機関というより、むしろ中等教育機関であるが、同じ建言の最後の条では、「此校は化学のみならず理学も共に講究致し、諸科普通之大学校ニ御座候得は甚以宏博にして、単に舍密局と相唱候ハ古来之辭言に依り、製薬等之小技乃至分析を教授致候と心得候者も不少候ニ付、御建設有之上は同時に普く活眼をも為開度、就ては化学理学之両義を総括し、博学校と御唱替被仰付度」と、いささか矛盾する言辞を連ねている。開校直前にも舍密局から「博物館」（明治2年3月2日付「覚」『史料神陵史』41頁）へ改称を伺い出たことがあり、博学校なる名称はこれをうけたもののようだ。いずれにせよ、「諸科普通之大学校」（前出「建言七ヶ条」）を自認するのだから、大学校たることを諦めたわけではない。理科二学を教授する高等専門学校を開校したものの、生徒たちの基礎学力の不足からはかばかしい成果が得られず、予備教育的な課程を設置する必要に迫られたが、一方でまた、新大学校の構築を目指す当初の計画に、いささかの変化もなかったということであろう。

6. 大阪化学所——理学所

御用掛の田中芳男が、のちに「舍密局といふ文字について段々議論が起つ

て、是は理学化学を主として研究教授する所であるから、理化学所とした方が宜いといふことであつたが、遂に理学校となりました」(大日本山林会編『田中芳男君七六展覧会記念誌』1913年、20頁)と回想するように、校名に関する議論は早くからあったが、明治3(1870)年1月以降の政府関係の公文書には、大阪化学所という名称が一貫して使用されており、理学所が登場する前の一時期、化学所と称したことがあるらしい。もっとも、同年5月18日には、大学から弁官へ「大坂府下ニ有之候化学所学制相整候間理学所ト相改度」(『公文録』大学之部、庚午自5月至8月)と伺い出、翌日許可されているから、化学所と称したのは僅か半年足らずでしかない。以後、田中のいう理学校時代が始まるが、この間、10月24日には洋学校の開成所への移行に伴い、その分局となった。正式の名称は、開成所分局理学所である。

理学所へ至る改組の動きについては、その管轄の目まぐるしい交替という面からもうかがうことができる。前述のように、大阪移転後の所管の曖昧さは建設工事の中断をもたらしたが、学制は政府、施設や教職員などについては大阪府という漠たる原則は当初からあったらしい。もっとも、財政難のため大阪府側の対応ははかばかしくなく、舎密局では早くから中央への移管を策し、明治3(1870)年4月5日、洋学所とともに大学管轄となった。理学所への改組と連動したものであるが、5月20日には太政官より、「大坂理学所当分造幣寮管轄ニ被仰付候事」(同前)と達せられ、10月18日、再度大学の管轄に戻るまで、5カ月間大蔵省の支配下にあった。翌明治4(1871)年7月、文部省管轄となったのは、文部省の新設により大学から学校行政関係の一切が分離されたためである。

明治3年4月の大学移管の際、舎密局、実は化学所は、「今般大学管轄被仰出候に付、大学規則奉戴仕居候処、当所是迄之学体恰も専門之理科に相当仕候間、理学校之学的を以広く教授仕、中学之学制遵守仕度候ニ付、左之通奉伺候事ニ御座候。理科之内殊に格致学・化学ハ最要之学ニ而、諸他之学皆此より枝別仕候事と奉存候。即ち格致学ハ重学・器学・星学之基ひ、化学ハ金石学・動物学・植物学之原を為候」(『史料神陵史』112頁)などと前置きし

第1章 創立前史

ながら、「理科学体并職員」や「御登庸相成度人員」について伺い出たが、その中身は開校前に立案されたものと変わりがなく、この間、授業科目や人事面などでさしたる進展のなかったことが分かる。

「中学之学制遵守」とは、明治3年2月制定の「大学規則并中小学規則」の学校体系を踏まえたものであるが、同じ伺書中で、「洋学所ニ於ては普通之学科御規則之通、手広く教導仕居候事故、考課卒業之上、理科相好候得者、当所入学相許、加之普通科一般不仕候て入科仕度者ハ、洋学所に於て数学為相学卒業之上相許し、講述翻記を以て教導仕候得者、乍恐当今未発之所、理科之大意聊出来可申奉存候」ともいうように、この理学所はまた、洋学所で「普通之学科」、もしくは「数学」を学んだものの入学を許す、つまり洋学所より一段レベルの高い学校として位置付けられている。この一見矛盾する考え方は、「建言七ヶ条」以来のものであるが、何よりも言いたかったのは、理学所の中学校化、これを単なる大学入学の階梯たらしめるのではなく、理化二学の高等専門学校としてあくまで存続を図る、いわば二重の教育機能にかける期待であろう。

ところで、新しく発足した理学所ではどのような教育が行われたのだろうか。教頭ハラタマは12月5日に任期満了となって帰国したため、ドイツ人リッテル(Hermann Ritter)を後任として迎えた。着任早々から午前中は化学、午後は物理学というように、2種類の講義を実験を交えながら精力的に進めたのは、ハラタマ時代と同じだが、テキストに「ロスコー化学書」や「ガノット小究理書」などの英書を用い、したがって授業はドイツ語でなく、英語で行われ、イギリス帰りの大助教市川盛三郎が通訳した。講義に並行するかたちで翻訳、出版された『理化日記』初編12冊、2編12冊、3編1冊、計25冊は、明治5(1872)年8月まで1年10カ月間、98回分のリッテルの講述をまとめたものであり、これ以降、10月の閉校に至るまでの数回分は、後年文部省版として世に出た『物理日記』2編4巻に加えられている。いずれも市川の手になるものであり、その活躍の一端は、彼の日課「毎朝夕通弁、復講、校正直シ、理教場監事、理、市川大助教」(明治4年「教官課程」『史料神陵

史』148頁)にも見る事ができる。この間、三崎嘯輔は明治4(1871)年1月、東京の大学より帰学を命じられ、また松本銚太郎は理化学研究のためプロシアへ留学しており、新旧の交替が著しいが、明治4年末作成と目される開成所の「教官課程」によれば、理学所関係のスタッフとして、外国人教師のリッテル以外に大助教1名、中助教2名、少助教1名、12等出仕3名、13等出仕1名、15等出仕1名の計9名が挙げられている。理学所の志願者がしだいに増え、本科生17名、予科生19名、計36名を数え、これに加えるに、医学校の聴講生が常時十数名いたためであるが、いずれも舎密局時代とは雲泥の差であり、理化二学の専門教育がようやく軌道に乗りつつあったことが知られる。

第4項 洋学校から開成所へ

1. 洋学校の仮設

明治元(1868)年10月の「御布告案」は舎密術、すなわち物理・化学のほか英・仏・蘭語学や数学、法律学、医学などを教授する新大学校を構想したが、舎密局はその一部分を実現したにすぎず、間もなく開設される医学校病院を除けば、普通学を対象にする洋学校のみが、未着手のまま残されていた。舎密局が当初の計画を大幅に修正したかたちで発足せざるを得なかっただけに、その改組をめぐる過程で洋学校問題が浮上した。もっとも、そこで求められたのは、舎密局の専門教育をカバーする基礎学力的な意味でのいわば狭義の普通学であり、語学や数学が中心であった。

開校時の舎密局の生徒数が僅かに4、5名にとどまり、しかも普通学の基礎を欠くため、化学や物理の専門教育についていけないという現状を知った大阪府は、一等訳官兼造幣局権判事弁官支配生何礼之助に命じて洋学校設立の準備に当たらせ、明治2(1869)年8月、洋学校調役や訓導・句読などの教職員を任命、9月22日には天満川崎(現：北区天満1丁目)の旧営繕司庁跡に仮洋学校を設置した。このとき訓導に選ばれた沢井熊二郎、沢井整平、星亨

第1章 創立前史

らは、校長何礼之助が中之島玉江橋畔の自宅に設けていた^{けいこう}瓊江塾の助教たちであり、入学生徒も多くはその塾生たちであったと思われる。開校に先立つ9月12日、何礼之助の役宅に洋学校調所が置かれたのも、そのことと無関係ではなかろう。なお、12月には大阪府から民部省管轄となり、兵庫県洋学校を合併して、校舎も府下島町(現：中央区)旧代官所跡に移転したが、翌明治3(1870)年4月には舎密局とともに大学南校の管轄下に入った。

瓊江塾の英語教育を承け継ぎ、初め洋学校は英学普通科一般の教授を目指したが、これに必ずしも満足していたわけではない。現に何礼之助は、開校直後から大阪府や在京各省へ洋学校の拡充計画をしばしば上申している。明治2年10月16日付の「学校之儀ニ付建言」は、「昨年来舎密局御建置有之候得共受業之生徒寥々として充分之興隆ニ至らざるは教育之欠たるにあらず学科之順序立さるか故なり元来普通之学校有ル事ナキヲ以テ来遊之生徒直ニ其門ニ入る者は渺乎として涯岸を見る能はず徒ニ望洋之嘆ある而已、教師ニ於ては平生之學術を大ニ展して教授する事相叶はず、有名之大家を以て日々之講義漸く理学之端緒を説くニ過きず」(「大隈文書」A4179、以下同じ)と押さえながら、舎密局の理化教育を成功させるために、何よりもまず語学、次いで数学その他の普通学を順序を追って学ばせるべきであるといい、また大阪は、文運の開化が遥かに東京に遅れた土地柄だけに、「今日之急務ハ普通之洋学校を開き人民をして學術之味を知らしめ興起奮發せしむるにあり」ともいう。

学科構成などのより具体的な内容については、明治2(1869)年10月、重ねて上申された同名の建言に、「一日も早く訳学寮を開き、四方之学生を教へ、厳に課程を立て、一年ニして字音之變化より地理文法を知らしめ、二年ニして究理歴史を解して其國語ニ暢達せしめ、三年ニして専門学ニ入り其執心之業ニ就き国家實際之用ニ供すへし」「専門学之内医学化学理学兵学ハ既ニ其学校あり、而して今日官途ニ就く者の常ニ會得すへき法律の学を欠く、此学科ハ政体國民法刑法列國交際法より、經濟貿易會計の律令等ニ至り其目数多、何れも目今之急務ニして、是を此の学校中ニ備へ置き、仕官して大小の

有志たる者を培植すへし」「幼年之生徒ハ皇国之典故ニ通シ漢籍之概略ニ達し、筆を執り文を作るは諸学ニ入るニ不可欠の要務なり、此学科ハ小学校ニ属する者にて、此学校と声息相通し親和密なるを要す」(『大隈文書』A4179-2)などとする。すべての新入生をまず訳学寮に入れて普通学を学ばせ、そこから順次各自の好む専門学へ進ませるが、その際、専門学に新しく法学を加え、また普通学を授ける予科として付属小学校、実は中学校予科を設けるとしたのは、舎密局の準備教育機関というより、むしろ「御布告案」の目指した新大学校構想に近い。

2. 準備教育としての「普通学」

洋学校教育の實際をうかがわせる史料はあまりない。開校当初に立案されたと見られる「学程順序」(『史料神陵史』82-84頁)は、少初級・大初級(3カ月)、8・7級(9カ月)、6・5級(1カ年)の2年間に及ぶ「小学校科目」やテキスト名を挙げながら、専門学6科に属する4級理科——究理・舎密・人身究理・砒学・天体・機械、3級史料——新古史・地学・文集・文典、2級政科——律令・政体・経済・公法・刑法・貿易、兵科——海軍・陸軍・建築・砲術、文科——翻訳・作文、語科——仏蘭西・独逸・和蘭・魯西亜・臘丁(ラテン)、そしてまた1級(一家ヲナシタル者居之)などに言及しているが、これはあくまで計画案であり、一体どこまで実現されたのかは判然としない。現に、2級語科のごときは当初は英語のみ、明治3(1870)年7月によりやく仏語が加わり、翌明治4(1871)年7月には独語設置の建白があったが、これは陽の目を見ていない。

明治2(1869)年9月に「入学規則」とともに大阪府へ提出された「寮則」の中に、「入寮の生徒は先ず一期(第一年)にして反切・通話・文典并地理之初步に通じ、二期(第二年)にして語学・文法・地理・究理普通之学科を経過して大学校へ入り、専門之学科を治むべし」(同前書、84-85頁)という1項があるが、舎密局を大学校のタイプと考えれば、これが洋学校のいわゆる準備教育、すなわち普通学に最も近かったのではなかろうか。入学願書につい

第1章 創立前史

て、大阪府以外の府藩県士はその役人用達を経るとしたのは相変わらず古い
が、府下の居住者は士庶ともに父兄が直接学校当局に出願することとなり、
一般公募が始められている。寮中の心得として佩刀取り扱いの類があったり
するのは、士分の子弟がやはり多かったためであろう。

3. 大阪開成所への改組

明治3(1870)年10月、洋学校は開成所と改称された。大学南校の前身であ
る幕府開成所に倣った校名であるが、この呼称自体は必ずしも固定したもの
でなく、学校当局や大阪府側の文書には開成学校、大学校開成所、大学校な
どが並行して用いられている。開成所でなく、ことさら大学校と称したのは、
大学南校の単なる管轄校に甘んぜず、これに匹敵する高等専門教育機関
を目指したためであろう。

ところで、開成所への改組に伴い、洋学校は理学所を合併してその分局と
した。別個の教育目的を掲げて発足し、それなりに独自の役割を果たしつつ
あった2つの教育機関が、この時点で合併した理由とは何であろうか。既に
開校直前の9月15日付大学南校宛の伺案は、洋学校の校舎が狭小かつ古家で
絶えず修理を要するため、この際合併して理学所の敷地内に校舎を新築した
い、大阪のような大都会には、関西を代表するにふさわしい教育施設があっ
て当然であるといい、またこれを敷衍した同時期の上申書は、合併すれば教
職員も少なくすみ経済的であり、しかも2、30名の少人数を対象にした家
塾的な体裁を改め、規律厳正な学校管理を行うことができるなどと述べた
が、おそらく最大の理由は、開校当初から懸案であった校舎の新築問題であ
ろう。

雨風に堪えかねる老朽校舎の修理で授業がしばしば休止となり、また寄宿
舎が狭いため近隣の旅籠屋に生徒を收容し、その借賃が年間金200両にも達
するといった状況は開校以来のものであるが、12月頃には教場に生徒が充満
して1名も入れる余裕がなくなったため、ついに入学差し止めという異常事
態となった。11月上旬に新営許可、3,900両の予算が組まれたのはそのため

であるが、なぜか翌明治4(1871)年3月まで着工が遅れ、6月中旬に入ってようやくその過半を完成した。新校舎の規模については何も分からないが、7月20日には早くも、「当校遂日隆盛相成候処、今般御出来の新営丈ニ而者、何分建物不足差支之筋不少」(『史料神陵史』173頁)といいながら、150名収容の寄宿舍、講堂、役局など50坪分の増築を願い出ており、当初は2、3の教場に小規模の寄宿施設を併せた程度のものであったらしい。

4. 開成所の人びと

明治3(1870)年閏10月末の「開成所人員調」(資料、700004「明治三年從七月 庚午日誌 洋学校」)によれば、英生徒195名、仏生徒113名、計308名とあるが、このほかに数学生若干と理学所の生徒数十名がいたから、洋学校の開校後はほぼ1年間で400名近い多数に達したことが分かる。その後も生徒数は増え続け、明治5(1872)年6月現在の「開成所一覧」(資料、550002「御臨幸一件」)には、理化学生17名、同予習生19名、英伝習生113名、同講習生87名、同予習生181名、仏伝習生52名、同講習生24名、計493名などとある。理化学生、英・仏学生ともに数学生が別にいたというが、その人数は分からない。いずれにせよ、理学所生を合わせた総計500名ほどは、同時代の学校の中でも最大規模に属し、含密局スタート時の寥々たる数字とは比べものにならない。

生徒数の増加に伴い教職員も当然充実された。仮洋学校時代の校長何礼之助以下7名は、明治4年末の「教官課程並びに俗官分課」(『史料神陵史』148-150頁)では45名、前出の一覧では76名へと急増しているが、このほかにも外国人教師が何名かいた。開校当初はビギロー(Bigelow)という米国人教師がおそらく英語を教えていたが、明治3年5月に満期解約となり、後任として英国人グリーン(James Green)が聘された。同じ頃、病気で退任したフランス人教師の名前や担当科目は分からないが、仏学科開設後1年間はペルピンヤ(Arthur De Perpigna)が教鞭を執り、その後にクーザン(J. A. Cousin)が続いた。明治5年6月の天皇来校時の時間表には、英教師グリーンの地理

第1章 創立前史

書・万国史、仏教師クーザンの日の変化・地球の自転、理化教師リッテルの理化学の実験などが組まれており、常時3名の外国人教師がいたらしい。明治4年7月のドイツ学開設の建白は、大学南校を通じて「大阪開成所追々隆^{ママ}成相成候ニ付テハ是迄英仏二学ノミノ処自今独乙学相開度段申出候就テハ教師壹人傭入ノ儀御許容有之度」（『公文録』大学之部、辛未自五月至七月）と上申されたが、太政官の受け容れるところとならなかった。南校そのもののドイツ学が低調であったこともおそらく無関係ではなかろう。

第5項 舎密局時代の財政基盤

明治2(1869)年度の「舎密局諸人用惣高」（『史料神陵史』52-53頁）を見ると、1カ年の諸入費金2,400両、俸給2,940両、諸給1,968両、教頭ハラタマ給7,200ドル(5,850両)、計1万3,158両となっており、教職員の俸給を除けば、毎月200両ほどの経費で賄われたことが分かる。もっとも、金額的には到底間に合わなかったらしく、開校早々から経費の前渡しを願い出ている。明治3(1870)年4月、大学移管に伴い一挙に75%プラスの350両となったが、この定額にしても、大学南校の6分の1ほどにすぎなかったというから、財政基盤の改善にどの程度役立ったのかは疑問である。

開校当初の洋学校は、「現今舎密局之月費位之金子」（『学校之儀ニ付建言』同前書、78頁）、すなわち諸入費200両を見積り、その他に諸道具等購入費100両、洋書籍購入費を要求したが、実際に認められたのは、諸入費100両と諸道具新規購入のための50両のみである。このほかに教員俸給75両(予算上は100両)や外国人教師の手当て200ドルなどがあったから、経費の総額はもう少し膨らむが、舎密局とは比べものにならない貧弱な内容である。

生徒数の急増に伴う経費の増額は当然あったが、文系の施設のためか金額はさほど大きくない。事実、明治4(1871)年正月の「開成所諸御入用仕払」（同前書、160頁）によれば、元高は金札800両永77文2分、洋銀400枚とあるが、この中から支払われたのは諸入費の金札371両2分永71文と外国人教師

2人分の月給洋銀400枚であり、これは同時期の理学所の払い高、すなわち金札343両2分永152文2分、洋銀300枚とさして変わらない。明治5(1872)年6月の理学所を含めた開成所の総経費は750両(校中一切ノ諸費)、2,500両(官員月給旅費日当並教師月給)、洋銀750ドル(外国人教師俸給)を計上し、それなりに増額されているが、教職員76名(外国人教師3名を含む)や生徒数493名という学校規模からすれば、むしろ少なきに失するといふべきであろう。

第6項 医学校病院の開設

1. 仮病院——大福寺伝習所

明治元(1868)年10月、大阪府は蘭医学を教える医学校、および病院を開設することとなり、舎密局と同じく諸藩を通じて「医学修業致度キ者」(『毎日放送文化双書9 大阪の学問と教育』1973年、321頁)を募集した。12月14日、西成郡寺町(現：天王寺区上本町5丁目)大福寺内に創められた仮病院がそれであるが、むろん単なる医療施設ではなく、大福寺伝習所と別称されたように、その主たる目的は医学教育にあった。「仮病院諸入費并納金見込」(『大隈文書』A4173~4178)に診察料や薬代に並べて伝習書生束脩——入学金600匹、1カ月納金——授業料100匹などとあるのが、そのことを裏書きしてくれる。なお、1カ月の諸入費として、薬品・食料・諸器械・諸雑費150両、当番医師5名100両、調合掛医師2名10両、患者取扱医師2名10両、俗事取締・同補助2名30両、看病人10名50両、総計350両が見積もられているが、2月23日の日誌に、「十二月廿六日より二月廿四日迄惣御入用高大概七百六拾兩余」(『史料神陵史』63頁)とあるから、ほぼ計画どおりに実施されたようだ。

校長には4度目の来日になる蘭医ボードインが任じられたが、彼が着任したのは翌明治2(1869)年正月中旬であり、開院後1カ月間は、舎密局教頭ハラタマが中心になって授業や診療活動を行い、これをボードインに伴われてオランダに学んだ緒方玄蕃少允(惟準)が助けた。舎密局におけるハラタマの授業には、仮病院から局外之生徒として聴講を許されており、その後も両者

第1章 創立前史

の緊密な関係が続いた。

ボードインは大福寺内の奥座敷に住んだが、この頃、従学した有沢基次の回想には、「大阪ニテハ赴任後南寺町法正寺内に寓シ、毎朝九時ヨリ正午迄診療ニ従事セラルルヲ常トセリ」（小川劍三郎「抱桃英先生伝」『実験眼科雑誌』3巻18号、1920年、366頁）とある。法正寺、実は法性寺（現：中央区中寺町）への転居の時期ははっきりしないが、ここから大福寺や軍事病院へ出張して患者を診たことを指すのかもしれない。いずれにせよ、この年の夏、大福寺本堂奥の間で撮ったボードイン、ハラタマら5名の人物の写真が残されており、仮病院、すなわち大福寺伝習所の継続については、ほとんど疑問の余地がない⁷⁾。

明治2年7月、仮病院は鈴木町（現：中央区法田坂町）代官屋敷跡へ移り、翌8月には大阪府医学校病院として発足した。その際、ボードインとの契約の1年延長や病院用地として加州屋敷の借用、入費1ヵ月2,000両の交付などが弁官へ上申されたが、この間のやりとりは、すべて東京の医学校、すなわち大学東校が行っている。9月に入り弁官から大阪府へ「今般其府病院御取建ニ相成候ニ付テハ院中之庶事出張之大学少丞ニ可申談」（『公文録』大学之部、己巳自六月至十二月、以下同じ）と達し、また大蔵省へ「大阪府医学校病院入費当分毎月貳千両ヅツト相定候」と申し送ったのは、これを承けたものである。大阪府管轄とはいいながら、学則や人事だけでなく、毎月の経費を全額国庫に依存しており、実質はほとんど官立医学校と変わらない。翌明治3（1870）年2月に大学管轄となり、明治4（1871）年7月の文部省設置後はその所管となった。いずれも含密局や洋学校の場合と同じである。

2. ハイ・レベルの医学教育

仮病院や医学校病院でのボードインの授業はオランダ語で行われ、三瀬諸淵（周三）が通訳した。眼科学を中心に講じた長崎時代と異なり、ここでは泌尿・生殖器、性病などがとり上げられた。明治2（1869）年12月より翌明治3年にかけて毎月1冊宛刊行されたボードイン口授・緒方郁藏訳『官板日講記

第1節 舎密局の時代

聞』11冊は、そうした講義の筆録である。教室内の授業だけでなく、入院・外来患者の診察に生徒たちを参加させる臨床講義を積極的に行ったが、その一斑は、「大阪ニ於ケル先生ノ患者ハ胃腸病、花柳病、眼病ニシテ就中眼科患者尤モ多ク総患者数ノ六十乃至七十%ヲ占メ、白内障ノ如キ全ク盲目ト信シタルモノ手術ニ由テ視力ヲ恢復セシメラレタルガ故ニ眼科ニ尤モ巧ナリトノ評判高ク」（前出『実験眼科雑誌』366頁）といわれたボードインの診療活動にうかがうことができる。なお、当時の日課について、開校後間もなく見学にやって来た徳島藩医官関寛斎が以下のように記している。

一 毎日

昼六字より八字迄	緒方從六位(惟準)講釈
同八字より十字迄	ボードウキン講釈
同十字より十二字迄	入院患者診察
十二字より	外来患者診察
夜六字より八字迄	緒方從六位講釈

一 日曜日

休業

但し伝習生歩行随意、他日は一切他行止

（緒方銈次郎「浪華仮病院及初代大阪医学校を語る」『関西医事』別冊、1939年、25頁）

明治3年2月、ボードインは大阪城内に開設された軍事病院の顧問となり、「軍医職務章程」や「徴兵身体検査方法」の講義を始めたが、6月には満期解約となり大阪の地を去った。帰国前の一時期、未着のドイツ人教官に代わって大学東校で生理学を教えたが、その教授ぶりは、「其順序整齊、議論精微、聞者皆服其精該焉」（松尾耕三『近世名医伝』下、1886年、36頁）「実に恐るべき大学者」（大滝紀雄「ボードイン先生送別の写真」『日本医事新報』2510号、1972年、64頁）などと評されており、仮病院や医学校病院での医学教育が、同時代の最もハイ・レベルに属したことが知られよう。

ところで、ボードインの後には蘭医エルメリンス(Christian Jacob Ermerins)が着任した。まだ29歳の若さだったが、フローニンゲン大学でドクト

第1章 創立前史

ルの学位を得、産科医・外科医の資格を有していた新進気鋭の医学者であり、前任者の欠を補って余りあった。彼の講義は生理学、原病学通論・各論（病理学）、薬物学、産科学、外科学などの多岐に及び、その筆録はボードインの場合と同じく、次々に刊行されたが、松村矩明訳『生理新論』4冊（明治6年）、三瀬諸淵訳『日講記聞薬物学』20冊（明治6年）、村治重厚他訳『原病学通論』10冊（明治7年）などは、その出版年から見て、おそらく医学校病院での講義ノートを起こしたものであろう。オランダ語の通訳には仮病院以来の三瀬諸淵が当たり、これをボードインの弟子で緒方惟準の後を継いだ病院長高橋正純が助けた。

明治5（1872）年8月の「学制」頒布に伴い、医学校病院は第四大学区医学校と改称されたが、2カ月後の10月8日、突然廃校となり、エルメリンスは契約を解除された。長崎にあった第六大学区医学校の廃止と同じく、ドイツ医学への転換を承けたもののようである。

余聞ながら、エルメリンスは間もなく陸軍省の依頼をうけ大阪鎮台病院で生理学を教えたが、本格的な復帰は、明治6（1873）年2月に西本願寺北御堂境内に大阪府病院、および教授局が開設されてからである。明治7（1874）年4月に一時オランダへ帰ったが、翌明治8（1875）年2月には再び来日し、明治10（1877）年6月まで大阪府病院に勤務した。この間の講義内容は、明治8年から明治12（1879）年にかけて刊行された『日講記聞産科論』『日講記聞原病学各論』『越氏生理各論』『外科総論』『外科各論』など、総計45冊の刊行物にうかがうことができる。

〔注〕

- (1) 旧教養部、現総合人間学部図書館付設の舎密局～三高資料室が所蔵する簿冊類と整理番号。以下、すべて「資料」と略称する。
- (2) 田中芳男直筆の舎密局に関する未発表の草稿や絵図については、これまで学問所関係13点、遊歩所・園囿関係7点が発見されている。菊池重郎「大阪城西諸施設に関する田中芳男文書について——特に舎密局の位置ならびに園

図計画」(『蘭学資料研究』282号、1974年)参照。

- (3) 第三高等学校所蔵の原史料は失われて見るできないが、早稲田大学図書館所蔵の「大隈文書」に、同文の史料がいくつか含まれている。
- (4) 1年後によく設置許可があったものであり、碑陰記には昭和12(1937)年1月とある。
- (5) 緒方銈次郎「舍密局に就いてのかずかず」(『関西医事』434号、1939年)、
博田久吉「^{【ママ】}舍密局址碑について」(『上方』106号、1939年)、昭和14年4月22日付牧田宗太郎書簡(舍密局～三高資料室蔵)、菊池重郎「大阪舍密局の再発見」(『自然』74-8号、1974年)、「蘭人教師ハラタマ住宅の追跡」(『自然』76-2号、1976年)、芝哲夫「大阪舍密局跡をもとめて」(『自然』75-6号、1975年)などに詳しい。
- (6) ポルトガルの数学者ノニウス(Nonius)が発明、フランスのヴェルニエ(Vernier)が改良した定規・副尺を指す。ニノウスはノニウスに同じらしい。またセキスタント(Sextant)は六分儀。
- (7) この写真に登場する人物の想定については、緒方銈次郎や中野操らの研究がある。『関西医事』別冊(1940年)所載の緒方論文参照。

第2節 中等教育政策の混迷と模索

第1項 「学制」頒布と第四大学区第一番中学

1. 「学制」の中学校構想

明治5(1872)年8月3日頒布された「学制」は、第29章で中学校を規定して、「中学ハ小学ヲ経タル生徒ニ普通ノ学科ヲ教ル所ナリ。分テ上下二等トス。二等ノ外工業学校、商業学校、通弁学校、農業学校、諸民学校アリ、此外廃人学校アリ」(『明治以降教育制度発達史』第1巻、以下『発達史』と略称、285頁)と述べた。小学校卒業生を受け入れて中等普通教育を授け、また大学への進学を準備する専門予備校的なものと、のちの中等実業学校的なものの2つの系を考えていたことが分かるが、これはあくまで到達目標であり、既にあった各種の中等教育機関を再編・組織することとは必ずしも関係がない。次章、すなわち第30章以下で、外国人教師が教授する中学、変則中学、中学私塾、中学家塾など4つのタイプを挙げたのは、そのためである。第1のタイプが最もレベルが高く、「学制」第31章は「当今外国人ヲ以テ教師トスル学校ニ於テハ大学教科ニ非サル以下ハ通シテ之ヲ中学ト称ス」(同前書、287頁)と説明したが、その詳細は、8月17日制定の「外国教師ニテ教授スル中学教則」や「外国教師ニテ教授スル医学教則」などに見ることができる。

ところで、文部省は外国人教師の教授する中学の開設を地方に対して奨励したわけではない。それどころか、10月17日には「旧藩県以来其適宜ヲ以テ外国教師備入有之諸学校ノ儀今般悉皆相廃止候事」(同前書、339頁、以下同じ)と布達し、これをもっぱら文部省直轄、すなわち官立学校化たらしめようとした。「八大学区本部ニ於テ其区中人民ノ為メ外国教師ニテ教授スル中

学各一ヶ所可相興候」というのがそれであるが、実際には、第一、第四、第六大学区に既存の直轄学校を改組した官立中学校4、および官立医学校3を新設したにすぎない。明治5年8月3日付で発足した開成所改め第四大学区第一番中学は、そうした学校の1つである。ちなみに、「学制」の適用を受けた大学は当時1校も存在せず、大学南校と東校は第一大学区第一番中学、および医学校に改組された。つまり、新中学は関西地方における事実上の最高学府にはかならなかったのである。

2. 諸学校の統廃合と新中学

大阪開成所を第四大学区第一番中学へ改組する過程で医学校病院と理学所の廃止問題が浮上した。「学制」頒布により開校した第四大学区医学校は、早くも10月2日に廃止が達せられたが、旧医学校の敷地や校舎、および事務一切は新中学に移された。教師ボードインの指示で新築した教室や解剖場、医学用器械・備品などが、中学教科の生理学の授業に不可欠と考えられたためである。なお、病院関係の施設はすべて大阪府へ引き渡された。教職員はともかく、数十名を数えた在校生のほとんどは各地の医学校へ移ったと思われるが、正確なところは分らない。

明治5(1872)年10月3日、「今般其校改称相成正則中学之規制相立候ニ付理学校並ニ変則生教授之儀可致廃止候事」(同前書、550頁)との達があり、旧理学所を受け継いだ理化学の課程は完全に廃止された。これを踏まえ、10月13日には一旦閉校して開成所より引き継いだ生徒全員を退学させ、改めて試験の上、各人の学力に応じて英・仏2学科に入学させた。理化学のコースはなかったから、理学所生は一応対象外であるが、新中学へ編入されたものがあったかもしれない。明治5年12月現在の生徒数は、下等中学61名(英学43名、仏学18名)のみで、上等中学の在學生は皆無である。廃校2カ月前の開成所英・仏2学科の生徒数457名からすれば、7分の1以下の激減ぶりであるが、「学制」の目指す正則中学の水準に合わせた、よほど厳密な学力判定が行われたのであろう。

3. 新中学校の教育課程

「学制」頒布の直後、「外国教師ニテ教授スル中学教則」「中学教則略」が相次いで制定されたが、11月10日には、さらに「外国教師ニテ授クル中学教則概表」（同前書、544-545頁）が公布され、正則中学としての教育課程の詳細を定めた。それによれば、予科初級・上級を経て下等6～1級に進み、さらに上等6～1級に至る。毎級6カ月だから総計14級、通算7年の修業年限となり、習字から星学に至る25の授業科目が1週30時に配当されていた。入学年齢は14歳であり、最短距離で進級すれば21歳で卒業となるが、厳密に行われたかどうかは分からない。なお、第四大学区第一番中学には上等生がいなかったから、採用されたのは概表中の下等第1級までの課程である。

明治5年10月22日布達された「各大学区本部外国教師ニテ教授スル中学教師吏員及ヒ費用之制限」（同前書、550-552頁）によれば、生徒数150名の見積もりで外国人教師を含めた教師6名、職員15名、計21名の規模とされたが、明治6（1873）年1月現在の第四大学区第一番中学の教職員は、校長奥山政敬以下26名、リッテル、グリーン、クーザンの外国人教師3名を加えれば、総計29名となり、60余名の生徒数から見て異常に多い。おそらく上等中学の課程を目前に予定した教授スタッフであろう。

なお、同上の布達は、諸入費や教職員俸給を含めた1カ月経費の上限を1,935円と定めたが、多数の教職員を擁する第一番中学の場合はこの範囲内で予算化することが容易でなかった。発足当初の月額4,000円は、理学所の廃止により大幅に減額されたが、理化学教師リッテルが翌明治6年3月まで引き続き教えたように、この措置が一挙に行われたわけではない。事実、明治6年1月から3月に至る諸入費出納を見ると、毎月の定額を2,600円としている。支出補助金を当分の間1カ月2,000円とする文部省達を受け、「費用之制限」にはほぼ準ずることとなったのは4月以降、開明学校の時代からである。

第2項 「学制二編追加」と開明学校

1. 外国語学校としての開明学校

明治6(1873)年4月10日、大学区の改正により大阪府は第三大学区に属することになり、第三大学区第一番中学と改称されたが、その際、「其学教則今般外国語学校教則ニ相改可申候事、但校名改称之儀ハ不日可相達候事」(『史料神陵史』213頁)と通達されている。第三大学区開明学校と改称したのが4月23日だから、この間、僅か2週間足らずの短期間にすぎない。第一、および第六(五)大学区第一番中学をそれぞれ開成学校、広運学校と名前を変え、前者を専門学校、後者を外国語学校に改組したのと同じであり、いずれも「学制二編追加」を踏まえたものである。開明学校の目指した外国語学校は、上等・下等各2年からなり、「外国語学ニ達スルヲ目的トスルモノニシテ専門学校ニ入ルモノ或ハ通弁等を学ハント欲スルモノ此校ニ入り研業スヘシ」(第195章、『発達史』第1巻、311頁)といわれるように、上級学校進学準備教育と語学に関する専門教育の2つの目的を有していた。

外国人教師が教授する高尚なる学校、すなわち専門学校には上下2等があり、いずれの場合も、「外国語学ニ達スルヲ以テ目的」とする外国語学校を経なければならなかった。外国語学校の入学資格は、小学教科を卒業した年齢おおよそ13歳以上であり、上述の2つのコースのいずれかを選んだが、下等教科2年を卒業すれば各種の専門学校へ進学することができた。「専門学校ニ於テソノ学科卒業スル者ハ大学科卒業ノモノト同シク学士ノ称号ヲ与フルモノトス」(「学制二編追加」第209章、同前書、332頁)といわれたように、専門学校はなべて大学並みの扱いであるが、開明学校卒業生の目指したのは、当時の最高学府であった第一大学区第一番中学改め開成学校や医学校である。なお、通弁のみを学ぶものは上下2等の教科を卒業し、しかも2カ国語以上の語学を修める必要があったが、開明学校にはそうした課程の設置はなかった。

2. 仏語科の廃止

「外国語学校教則」第7条は、「此学校ハ多ク英、仏、独逸、魯、支那語ヲ置クト雖モ伊班亜、伊太利亞、蘭其余ノ語等モ或ハ置クコトアルヘシ」(同前書、575頁)と規定したが、当時こうした条件を備えていたのは、中央の開成学校内に設けられた外国語学校(間もなく独逸学教場と語学所を併せて東京外国語学校となる)のみであり、英・仏・独・露・清の5カ国語を教えたが、第三大学区の開明学校には開成所以来の英仏2学科があったにすぎない。

明治6(1873)年4月29日、文部省から外国人教師の雇用は4名限り、また教師1名当たりの生徒数は30名までという指示があったが、常時20名前後の生徒しかいなかった仏学科は、とうていこの基準に達しなかった。仏学生が最も多かったのは、開成所最後の時期であり、明治5(1872)年6月の一覧によれば、生徒総数493名中、76名——伝習生52名・講習生24名に達したが、この数はその後の学制改革、なかんずく第一番中学の実施した厳密な入学試験により激減した。

開明学校になってもさして生徒数は増えず、明治6年4月現在の在學生内訳を見ると、入舎生7名——英學生下等第4級5名・予科初級2名、外来生63名——英學生下等第4級7名・予科上級17名・予科初級22名・仏學生下等第4級8名・予科初級9名となり、生徒総数70名中、仏學生は僅かに17名である。6月には外来生が急増し、生徒総数116名を数えたが、新入生6名を加えた仏學生は22名にとどまる。廃止問題が浮上したのはこのためであり、仏学教師クーザンの契約満期を控えた8月29日、開明学校は「仏學生徒人員追々相減、即今僅十五名ニ不過、尚其内退学転学等發意之者モ可有之哉ニ相聞、不遠全ク廢絶ニ至リ可申勢ニ相見江候」(『史料神陵史』224頁)と伺い出、10月末日を以て仏学科はついに廃止された。在學生16名中の2名は英下等第3級へ編入されたが、残り14名の去就については分からない。

複数の外国語学を英語に一本化して教育効果を挙げ、併せて経費削減を図るというのは、東京開成学校で既に実施済みであり、仏学科の廃止はおそら

くこれに準じたものであろう。英学生の欠員補充は早くから行われたが、仏学生の場合には一度もこれがなく、廃止は開校当初から議されていたのかもしれない。明治6(1873)年10月中に英上等第3級以上14名、同第4級6名、同下等第2級3名、同第3級11名、同第4級20名、計54名の公募を行ったのは、仏学科の廃止に伴う欠員補充であり、11月現在の在籍生徒は143名(入学生22名、外来生121名)を数え、開校当初の2倍を超えた。外国人教師2名を増やし、グリーンのほか、新しくテーボル(Charles H. Tabor)、プライス(R. E. Pryce)、イートン(Issac Eaton)の3名を加えたのはこのためであり、日本人教師7名(数学2名、英語5名)を含めた計11名の教授スタッフとなった。

3. 理化学器械の移管

明治5(1872)年10月の理化学課程の廃止に伴い、開校以来営々と築き上げてきた実験設備や書籍等は必ずしも必要でなくなった。旧理学校時代には鎮台病院や医学校、生野鉾山局、福井県などの求めに応じて書籍や器具を度々貸し出しており、学制改革のたびに若干の流出があったことは想像に難くない。明治6年3月には、理化学教師リッテルが第一大学区第一番中学、のちの開成学校へ転出し、教育上の必要性から理化学器械の移管を願い出たことがあり、かなりの物品が大阪から東京へ動いたと思われるが、同年10月、開成学校内に職工長やその他の技術者養成のための制作学教場が新設されることになり、本省より目録記載の器械類の移管を指示された。11月29日には改めて、開成学校内の理化学設備の欠乏を補うため、化学器械・硝子品に至る一切を差し出すように達があり、翌明治7(1874)年春、化学器械・化学試薬および書籍雑品のほとんどが開成学校へ移管された。舎密局に淵源を持つ理化教育の伝統は、これにより名実ともに終止符を打たれたわけである。

第3項 英語中心の大阪外国語学校

1. 「外国語学校教則」の改正

明治7(1874)年4月、開明学校は大阪外国語学校と改称された。既に開校していた東京外国語学校に続き、7つの大学区に1校ずつ官立外国語学校を設置する方針によるものであり、大阪外国語学校と第五大学区広運学校改め長崎外国語学校を除き、愛知、広島、新潟、宮城の各大学本部にスタートした外国語学校は、いずれも新設校である。なお、東京外国語学校は開成学校内に別置された、「外国語学校教則」を最も厳密に実施したモデル・スクールであり、一方、明治7年5月に学区記載を解消された開成学校は東京開成学校と名前を改め、全国一円から広く志願者を集める事実上の最高学府であった。

改定された新しい「外国語学校教則」は、修業年限を上下2等各3年、計6年に延長し、入学年齢を13歳以上18歳以下としたほかは、ほぼ従前の教則を踏襲したが、第8条で「此学校ハ専ラ英語ヲ以テ教授スルモノトス」(『史料神陵史』261頁)としたのは、従来とは異なる規定である。その際、「東京外国語学校教則ハ此例ニ非ス」(国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第3巻、1974年、762頁)と断ったのは、それが英・仏・独・露・清の5カ国語を教授する唯一の外国語学校だったからである。

大阪外国語学校の場合、前年既に仏学科を廃止して英語一本化を実現しており、教育内容その他の面で目立った変化はない。事実、もっぱら英語で教授するという教則どおり、文典・会話・翻訳などの語学を中心科目にすえ、その間に数学・地理・歴史・物理・化学・博物・体操などを課したが、テキストはいずれも英原書に拠っており、まぎれもなく英語中心の外国語学校であった。語学専修というより、上級学校進学のための予備教育的性格を強くしたのも、開明学校時代と変わらない。

2. 士族中学校から国民的中学校へ

外国人教師はプライスが辞任し、ランカストル(W. S. Lancaster)とレイネル(H. E. Reynell)が新しく雇用されて5名となったが、年末には早くもランカストルに代わってペンニー(G. J. Penny)が着任した。いずれも英語教官であり、日本人教師10名(英語5名、数学3名、訳読1名、体操1名)と合わせ、計15名となる。開明学校時代より4名をプラスしたのは、生徒数の増加のためらしい。

明治7(1874)年5月、開校直後の生徒数は上等生44名、下等生147名、計191名であり、前年調査より僅か5カ月間で一挙に50名近く生徒数が増えたが、その後の伸びは必ずしもはかばかしくない。事実、7カ月後の12月現在では上等生35名、下等生170名、計205名であり、ほとんど変わりが無い。7年度中の生徒の進退を見ると、前年から引き続き在学中の生徒136名に新しく154名の入学者が加わったが、この間、退学者も85名ほどあり、定着率が極めて悪い。舎密局時代には、ハイ・レベルの理化教育が退学者を恒常的に生み出したが、100%英語漬けの教育課程がそれなりに高度な内容を伴ったことは想像に難くない。おそらく退学者の多くは、授業内容に不消化を起こして去ったものと思われる。なお、同時期の生徒族籍調べによれば、士族103名、平民75名、不明6名、計184名となっており、舎密局以来のいわゆる士族学校的色彩は、確実に後退かつ消滅しつつあったことが分かる。第三大学区に属する近畿、四国、中国地方の出身者が多かったのは当然だが、学区外からの来学者も珍しくなく、その出身地は遠く東北、関東、中部、九州方面に及んだ。

第4項 大阪英語学校への改組

1. 東京英語学校の登場に伴う改組

明治7(1874)年12月27日、東京外国語学校の英語科が独立して東京英語学

第1章 創立前史

校が発足した。外国語学校の目指した語学専修と上級学校進学の前備教育という2つの目的のうち、後者をもっぱら新設の英語学校に期待したものであり、大阪外国語学校を含めた各大学区本部の外国語学校も、このとき一斉に英語学校へ名称を変更した。いずれも英語1科のみを教授する外国語学校であったから、この改称自体に違和感はない。

英語学校が依拠したのは、3カ月前に改定された「外国語学校教則」であり、語学の専門教育も当然視野に入っていたはずであるが、下等生のみで出発した東京英語学校のように、事実上東京開成学校の前備教育機関と異ならなかったものもある。開校当初はその他の英語学校にも下等科しかなかったが、大阪英語学校のみは、上下2等の課程を有していた。明治8(1875)年3月改正の「学則」第1条に「語学ヲ志スモノヲ教授スルノミナラス又専門諸科ニ入ラント欲スルモノヲ教授ス」(資料、750024)とあるのは、旧教則を忠実に継承したものであり、暗誦・読方・文典などの語学的教科をほぼ均等に時間配分していたのも、外国語学校時代と変わらない。ただ、語学専修者に求められた上下2等の教科を修めるという規定はなく、下等語学3年で卒業することもできた。つまり、語学専修の課程はしだいに名目化しつつあった。

2. 専修科設置の動き

普通科卒業生を対象にした専修科の設置については、明治8年6月の上申案に早くも見えるが、具体化したのは明治10(1877)年6月の教則改正においてである。大学進学の前備教育のための英語普通科4年に並べて、数学・物理・化学の専修科2年の設置が決まった。「普通科ヲ卒ルノ後大学校ニ転入セザル者ヲ教授ス」(「教則」第3条、『史料神陵史』286頁)とあるように、普通科の上に接続された専門教育であり、かつての語学専修を理科系教科に置き換えたものである。舎密局以来の理化教育の復活を目指したものであろうが、これがのちの英語専修科になった。

専修科の設置は許可されたが、進学希望者がいなかったこともあり、なか

なか実現に至らなかった。明治11(1878)年12月14日付の上申によれば、7月中に卒業生2名があり、9月から専修科を開設するはずであったが、両名とも他校へ進学したため一旦延期された。今学期末に卒業予定の3名のうち、1名が進学希望のため英語専修科として発足したいという伺出があり、僅か1名の志願者という点に難色を示す文部省との間で何度も往復があったが、ようやく明治12(1879)年1月23日付で設置実施を認められた。もっとも、同年4月には、大阪専門学校に改組されるため、英語専修科のあったのは、僅々数カ月間にすぎない⁽⁸⁾。英語専修科とはいうものの、その教科は化学・物理・数学・訳読・作文・英訳(正課外、翻訳・体操)などであり、内容的には数学・物理・化学の専修科と変わらない。

3. 学科課程の改良

明治8(1875)年12月現在の「学科表」を見ると、下等第1年1期から第3年2期まで、および上等第1年1期から第3年2期まで、いずれも末尾に和書2時半、もしくは2時とある。英書をもっぱら教えてきた従前の語学課程にはなじまない新しい教科の登場であるが、「大坂英語学校年報」明治9年度に、「方今小学設立ノ日猶浅キカ故ニ本校入学ノ幼輩ノ国字ニ曉通セサルモノ少ナカラス、是国書科ノ緊要ナル所以ナリ」(資料、番号欠)とあるように、入学生徒の基礎学力、それも国語的素養の不足を補おうとしたものらしい。同年5月には東京英語学校でもやはり国書講読を始めており、同じような問題が指摘されたのであろう。

当初は正課外のため、テキスト名を欠いたが、明治11(1878)年7月の学科表には国書・外史とあり、「日本外史」をテキストにしている。前年の天皇行幸の下賜金で購入された「綱鑑 易知録」「増評 八大家文読本」「椿説弓張月」「絵本豊臣勲功記」などから選ばれた可能性もある。科目名はやがて国文となり、さらに国書へと変わったが、明治9(1876)年9月以降は本科中の1科となり、点数評価も始められた。第8学年1期の「試業一覧表」に上下2等各級とも国書25点とあるのは、そのことを裏書きするものであろう。

第1章 創立前史

開明学校時代からあった体操科は、英語学校でも和書と同じく毎週2時半を課したが、一貫して余科扱いのためか、欠席者が多く授業の体をなさなかったらしい。このため、明治9年9月から出席点数を本科にプラスして督促することとした。懸案の体操教室幅4間、長さ7間がようやく完成したこともあり、雨天や寒暑にかかわらず授業ができるようになった。諸種歩法だけでなく、木馬、手摺木、梯級⁽⁹⁾などの器械体操も始められたが、最も人気を集めたのは、「各生徒両側ニ分レ、競駆シテ鞠ヲ蹴上ケ互ニ先方ニ達スルヲ競争スル」（『体操科目書』『史料神陵史』323頁）と説明された蹴鞠運動、すなわちフットボールであり、午後の授業を休止して全校対抗試合を催すこともあったという。なお、明治11年度の「処務概要」に「十一月七日生徒ノ体操術ヲ試験ス」（『文部省第七年報』明治12年、379頁）とあり、間もなく本科扱いになったようだが、その正確な時期は分からない。

外国人教師による算数教授はしばしば自国の度量衡に偏し、例えば十進法を使用しない授業などがあり、実用性に乏しい憾みがあったが、何よりも問題なのは、外国語の使用が幼年生の理解を妨げがちであったということである。このため明治9年9月の新学期より、算数科が日本人教師によって教授されることになった。英語を教授用語とする開校時の方針からすれば大きな後退であるが、その重点を語学教育からしだいに中等普通教育へ移しつつあったと見るべきであろう。

4. 3学期制の導入と試験

明治10(1877)年7月の校則改正に伴い、3学期制を施行することになり、第1学期を9月1日から12月24日まで、第2学期を1月4日から3月31日まで、第3学期を4月6日より7月15日までとした。2学期制の時代には、在学学生は学期末の試業を経て昇級し、新入生がその欠員を補っていたが、学期中にしばしば臨時入学(初学生)や臨時試業(下等第6級諸部の課書)を行ったため、級名の煩雑や学期の長短などの弊害が著しかった。学期変改の際、入試を学期初めに限ることとしたのはそのためであり、昇級試験も従前の春秋2

度の大試業、いわゆる「リッツン・エクザミネーション」(Lesson Examination)を3度に改定して臨時試業を一切止め、また新しく月末試業——のち半期試験を課し、その優劣によって席順を定めることになった。

学期末の1週間を当てた大試業は、校長・教員・監事のみならず父兄や保証人にも公開されたもので、試験後に答案や点数を生徒各人に知らせたが、月試が始められた頃からは、すべての成績を一覧表にして父母・保証人へ送付した。「月試一覧表」を見ると、各等級の成績順に月試点数、月中減点、平均点数などが挙げられている⁽¹⁰⁾。「答点多く且平常勉励及行状等宜キ者ハ商議ノ上コレヲ昇級セシム」(『文部省第二年報』明治7年、435頁)といわれたように、出席状況や平素の行状の善し悪しも判定材料となったが、総点からこれらを減点して生徒全員を順番化する方式であった。原級留置は1回限り、落第を繰り返すと即退学であったから、相当に厳しい試験であったといえる。

5. 生徒数の増大と授業手伝生

明治8(1875)年8月現在の生徒総数は314名であり、開校当初の205名より大幅に増えたが、その後は大して変化がなく、翌明治9(1876)年8月の356名をピークとして増減を繰り返している。生徒の出身地は管轄外に広く分布しているが、宮城以下の5官立英語学校が廃止された直後の明治10(1877)年4月には、愛知・広島・長崎県方面からの来学者が多い。12月現在の族籍調べによれば、総計245名中、華族1名、士族110名、平民133名、外国人(英)1名というように士庶の比率が逆転しており、門戸開放が一段と進みつつあったことが分かる。

生徒の頻繁な出入りは変わらず、例えば明治9年9月から明治10年8月までの1年間には、入学者121名の一方で退学者が116名あり、僅か5名の生徒増にとどまったが、翌明治10年9月から明治11(1878)年8月までの1年間になると、入学者は117名を数えたが、退学者95名、除籍92名、卒業生2名の計189名が学校を去り、差し引き72名の減少という極めて深刻な状況となっ

第1章 創立前史

た。「退学生徒ノ中転シテ東京大学予備門及ヒ他諸学校ニ入ルモノ十数輩外ニ病死スルモノ兩名アリ」（『文部省第五年報』明治10年、439頁）といわれたように、上級学校への進学者もそれなりにあったが、過半の人びとは前途に望みを見出せないまま退学した。進学予備教育はともかく、専門教育としてはいかにも不十分な英語学校のカリキュラムが、来学者の最大関心事であった「立身行道ノ目的」（『文部省第四年報』明治9年、363頁）に合致しなかったことが理由のようだ。多数の除籍者は学力不足のゆえであり、入学試験をより厳密化することが論じられた。なお、明治11年7月に赤壁二郎と松本源太郎の兩名が上等第1級の課程を修了し、卒業証書を与えられた。舎密局以来初めての卒業生である。

明治8年9月から始められた授業手伝生は、教員不足を補うための苦肉の策であり、上等第3年1期生の3名に、「受業余暇ヲ以教場可相勤手当トシテケ月金五円相渡候事」（9月16日通達、『史料神陵史』348頁）という辞令が出された。外国人教師5名を含む20名の教授スタッフの助手として1日2時間ずつ下級生を教えるものであり、学費支弁に苦しむ貧書生を援助する意味もあったようだ。

第5項 大阪専門学校の開校

1. 専修科から専門学校へ

明治12(1879)年4月、最後の官立英語学校であった大阪英語学校は、大阪専門学校と改称された。官立英語学校の改廃は既に2年前に遡り、まず明治10年2月、宮城・愛知・新潟・広島・長崎の5校が廃止され、次いで4月、東京開成学校と東京医学校が合併して東京大学が発足したが、このとき、東京英語学校が開成学校普通科(予科)を併せて東京大学予備門となった。ところで、唯一つ残された大阪英語学校は、この間、専修科の開設という独自の方向を模索しつつあり、上級学校進学の子備教育機関でありながら、同時に専門教育機関として1個の完結した教育を目指していた。開校以来ひたすら

予備教育機関への道を歩んだ東京英語学校と異なり、大阪英語学校の場合は、発足したばかりの英語専修科を受け継ぎ、これを拡大・充実するかたちで専門学校に改組された。校長を総理、本科教員を教授・助教、予科教員を訓導・助訓などと称したのは、東京大学や大学予備門の職制に倣ったものであり、また総理に大学予備門主幹兼東京大学法・理・文3学部総理補服部一三を迎えたが、いずれも大学に準ずる高度の専門教育への期待を示すものであろう。

2. 試行錯誤の教育方針

明治12(1879)年9月の新学期より施行された「規則」によれば、「化学並ニ医学ノ専門科」(『史料神陵史』377頁、以下同じ)で構成される本科4年と、「之ニ進入スヘキ普通科」としての予科4年があったが、翌明治13(1880)年9月所定の「通則」では、本科4年は理学、および医学の2専門科となり、また予科は1年短縮して3年とされた。明治14(1881)年9月発足を期した予科3年制は、間もなく閉校のため陽の目を見なかったが、理学科の場合も、これに先立つ明治13年6月2日に文部省より「当分之を廃止すべし」(資料、番号欠「文部省特別達書」と達せられており、実施の有無がはっきりしない。

大阪専門学校へ改称された同日、すなわち4月2日付の文部省達「其校ニ理学科医学科ヲ置候条此旨相達候事」(『史料神陵史』375頁)を見る限り、理学科の設置は開校当初からの決定事項であり、化学科という名称でスタートしたこと自体奇妙であるが、理学科を開設するには準備不足のため、若干縮小した化学科で代えたのかもしれない。もっとも、8月23日に伺い出、9月4日付で認可された「化学科教則」には、無機・有機などの化学系の授業科目に並べて物理学も挙げられており、理化二学を総称するかたちで理学科、もしくは化学科と呼んだ可能性も考えられるが、はっきりしたことは分からない。

いずれにせよ、6月2日付の達は理学科の廃止を踏まえながら、以後の学校経費を医学科と予科に限るとしており、既設の化学科も当然閉鎖されるこ

第1章 創立前史

とになったが、東京大学法・文・理3学部への転学志望者の便宜を図って今学期中の存続が認められ、7月末日を以て廃止された。以後、大阪専門学校は予科のほか、医学科のみを本科とした。

開校時の「規則」に、「本校ノ旨趣ハ邦語ヲ用キ教授スルヲ以テ目的トスレドモ、現今姑ク英語ヲ専用ス」(同前書、377頁)とあるように、英語学校時代から始まった邦語教育への転換が一層進められた。語学教科を減らして、その代わりに自然科学系の教科を増やしたりしているが、予科、本科ともに英書中心の授業であったことに変わりはなく、現に予科新入生に一定程度の語学力を求めている。入学年齢を大よそ14歳としたのは従前どおりだが、試験科目として数学、地学、和漢書(日本外史)のほかに、英語の読方・綴文・文法(クアッテンボス又ハブラウン)訳読などを課したのは、英語学校時代の小学教科卒業、もしくは日用公私の文書に習熟する者という規定とは大いに異なる。旧国書科のテキストを試験用書にしたのも、専門教育の前段階としての予科課程のレベル・アップを図ったものであろう。

開校4カ月後の12月末の現員調査によれば、教員16名(外国人教師3名を含む)、予科生211名、本科生10名(化学科3名、医学科7名)であり、教員、特に外国人教師の減少などから見て、専門学校としての実体をどれほど備えていたのか疑わしいが、翌明治13(1880)年7月の期末試験でも、本科に関する限り、医学第4級より同甲部へ進むもの6名、予科第1級より医学第4級乙部へ進むもの9名、化学第4級の課程を卒えるもの3名を認め得るにすぎない。化学科の廃止も当然影響していたと思われるが、その実質はむしろ、200名前後の予科生を対象にした中等普通教育にあったと見るべきであろう。

明治13年5月7日、東京大学法・文・理3学部綜理補兼大学予備門主幹に再任された服部一三の後をうけ、体操伝習所主事の折田彦市が着任したが、その際、綜理という名称は再び学校長に戻され、また教授、助教以下も教諭、助教諭、雇教員などと改められた⁽¹¹⁾。理学科が本科より除かれたのが半月後のことであり、この頃既に改組問題が浮上していたことは、おそらく間違いない。新任教官としては、生理学および解剖学担当の英国人フレーザー

第2節 中等教育政策の混迷と模索

(Frederick W. D. Fraser)が雇用されており、間もなく医学実地解剖の授業が始められたが、学制改革のため長続きしなかった。

〔注〕

- (8) 『文部省第七年報』（明治12年）には、「十二月一日新ニ専修科ヲ設ケ前期ニ於テ上等語学卒業ノ生徒ヲ教授ス…(中略)…三月十九日専修科ノ授業ヲ休ム但此科ヲ修ムル生徒当時僅ニ一名ナルニ因ル」とある。
- (9) 「体操科目書」では、手摺木は「生徒両手ニテ手摺木ヲ攬ミ種々ノ運動ヲ行フヲ云」、また梯級は「生徒両手ニテ梯級ヲ握リ両腕ノ力ニテ昇降シ、種々ノ運動ヲ行フヲ云」と説明される。
- (10) 「明治十年九月、大阪英語学校月試一覧表」のほかに、「大坂英語学校第八学年一期試業一覧表」「明治十年七月、大坂英語学校第八学年二期試業一覧表」などがある。いずれも舎密局～三高資料室所蔵、番号欠。
- (11) 明治13(1880)年5月17日付の総理名称の変更通知には、「自今学校長ト改唱候条此旨達候事」とあるが、これに先立つ4月15日付の文部省達は、体操伝習所主幹折田彦市に「大坂専門学校長ノ任ヲ嘱シ」たと述べており、着任時には、既に学校長と称していたらしい。なお、明治23(1890)年10月20日には校長を除く職名が教授、助教授に改められ、以後これが定称となった。

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

第1項 中央主導の中等教育政策

1. 大阪中学校の開校

明治12(1879)年9月公布の「教育令」第4条は、「中学校ハ高等ナル普通学科ヲ授クル所トス」(『発達史』第2巻、162頁)と規定するのみで、修業年限や学科目等について何も言及しなかった。「学制」のいわゆる干渉主義を排し、地方の実情や民度に応じた中学校設立を進めるため府県当局に大幅な権限を与えたものであるが、設立の自由がしばしば廃止の自由に読みかえられたため、全国的な規模で中学校の廃止という現象が生じた。事実、全国の中学校は明治12年度の784校から翌明治13(1880)年度の187校へ一挙に減少しており、僅か1年間に597校、全体の実に76%強が消滅したことになる。廃止の対象になった大半は私立中学校であり、以後、中学校の設立主体は公立へ移行する。

私立中学校の整理・淘汰はともかく、相次ぐ中学校の廃止を必ずしも喜ばなかった文部省は、翌明治13年12月改正の「教育令」第50条で、「各府県ハ土地ノ情况ニ随ヒ中学校ヲ設置シ、又専門学校、農学校、商業学校、職工学校等を設置スヘシ」(同前書、206頁)と府県当局に中学校設立を奨励したが、その内容や程度については何も規定しておらず、早晚地方に対して望ましい、あるべき中学校に関する国家基準を示す必要があった。明治14(1881)年8月公布の「中学校教則大綱」は、こうした期待に応えるものであり、中学校教育の目的を明らかにしながら、その学科および程度、授業時数などの詳細を規定した。

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

明治13年12月11日発足の大阪中学校は、「教育令」のいわゆる「高等ナル普通学科」を教授する全国唯一の官立中学校であった。明治14年度の全国中学校は官立1校、府県立87校、町村立70校、私立14校、計172校であり、官立校としての大阪中学校は公私の中学校の代表的存在として、その模範たることを開校当初から期待されていた。事実、明治14年10月示達の「文部省所轄学校館等順次」（『史料神陵史』420-421頁）を見ると、大阪中学校の名前は、東京大学を構成する法・理・医・文の4学部、大学予備門、植物園、医院等に次ぐ第2の序列、すなわち東京外国語学校以下の諸学校の上に挙げられており、大学予備門を除けば、高等普通教育を授けるこの時点の最高ランクの学校と目されていたことが分かる。

開校後間もない明治14年5月、定期上京に出発した学校長折田彦市は、途中約2週間を費やして沿道諸県、すなわち滋賀・三重・岐阜・愛知・静岡県下の師範学校や中学校、それに2、3の代表的な小学校を訪問しているが、これは模範学校たる大阪中学校と地方の諸学校との緊密な連絡を図るだけでなく、本邦現在の実際に徴して適切な中等教育を行うために地方の教育の実情を正確に把握する必要があると考えられたからである。これ以後、学校長の上京のたびに沿道諸県の巡視が恒例化し、また機会あるごとに地方の諸学校への視察が試みられたが、いずれも模範学校長としての自覚を踏まえたものにほかならない。

2. 「一時適宜の処置」としての転学問題

大阪専門学校の改組に伴う大阪中学校の発足は、在校生にとっては寝耳に水の出来事であり、予科生はもちろん、医学をもっぱら学んでいた本科生は、将来の志望をまったく断たれることになったため、他校への転学問題が浮上した。開校早々、予科上等生19名から出された東京大学医学部別課医学への転学希望は、5月入学の際特別に許可されたが、医学科生15名はなぜか全員法・理・文の3学部への転学を志望した⁽¹²⁾。ドイツ語など語学力の不足が医学部本科への転学を阻んだためらしいが、いずれも医学の勉強を始めた

第1章 創立前史

ばかりの第4級生であり、進路変更にはほど抵抗感がなかったこともあるだろう。なお、試験の有無や入学の時期ははっきりしないが、3学部へは一応全員の転学が認められた⁽¹³⁾。

転学志望は新しく発足した英語科の生徒からも相次いだため、明治14(1881)年6月、その取り扱いをめぐって文部省と東京大学の間で協議が行われている。文部省側の見解は、「該中学校現今ノ学科ハ旧専門学校予科ノ課程ヲ仮用セルモノニシテ、之ヲ予備門教科ニ比スレバ格別ノ逕庭無之候間、申出之通目下転学為致候共不当ニハ有之間敷」(『史料神陵史』481頁、以下同じ)というように、概して転学志望者に好意的であり、「右ハ一時適宜ノ処置ニシテ」と断りながら、第1級生は大学予備門第1級へ、第2級生は同第2級へ無試験で入学を認め、また第1級生の法・理・文3学部志望と第2級生の大学予備門第1級志望に関しては試験を課し、相当の学力を有する者に限り入学を認めることとした。学部への入学の有無ははっきりしないが、8月12日出願の英語科卒業の元第1級生長岡半太郎や坂倉銀之助らが、試験を経て予備門第1級へ入学したのは、この条項を適用されたものである⁽¹⁴⁾。

第2項 官立模範学校の理想と現実

1. 諸規則の仮定

開校当初は邦語と英語の2中学科を置く予定であったが、この間の消息を伝える「大坂中学校年報」に、「其残レル者ヲ拳ケテ英語中学生トナシ仮教則ニヨリテ之ヲ教授シ」(『文部省第九年報』明治14年、681頁)とあるように、実際に設置されたのは英語中学科の予科1年と本科4年のみであり、邦語中学科はペーパー・プランに終わっただけらしい。明治14年2月に文部省へ提出された「大阪中学校現行学科課程」を見ると、英語中学予備科(のち予科)と英語中学科4～1級の学科目や時間配当の詳細を規定しているが、その大半は旧専門学校の予科課程を受け継ぎ、これに英語学校時代の学科課程を一部加えたものである。4月以降7月へ至る第3学期の学科課程では、学科目等に

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

若干の組み替えが見られるが、全体の構成は従前と変わらない。なお、この学科課程は「中学校教則大綱」の公布後も廃棄されず、部分的な修正を加えながら、明治16(1883)年7月の閉鎖時まで続いた。

「今や本邦新ニ中学ノ大綱ヲ定ムルニ方リ、本校実ニ其正規ヲ履行スルノ嚆矢タリ地方ノ胆望焉ニ繫ル、其責重シト云フヘシ」(『将来ノ要務』『史料神陵史』418頁)と模範学校の責任を自覚していた大阪中学校が、規則改正に必ずしも積極的でなかったのは、発足したばかりの英語中学科を廃止せず、これをむしろ生かした中学科の設立を目指したためらしい。明治14年6月13日付で上伺された「英語科教則」によれば、英語科は英語専用の専門学校、もしくは大学予備門への進学教育の階梯とされたが、これは既にある英語中学科そのものであり、3学期5年制も予科1年、本科4年の課程を合わせたものである。8月4日付の再伺で、「教則大綱」による課程とは別に、旧専門学校から引き続き在学中の者や当春入学した生徒たちの英語学習の志望を叶えるために、英語科の存続が必要であるとしたのは、そうした事情を勧案したものであろう。

明治15(1882)年11月16日、付属英語科の設置が許可されたが、この間、中学科への即時移行をいう文部省と学校当局との間に何度か往復があった。英語科の前に付属という形容を冠せられたのはそのためであり、中学科制定以前に入学した者のための暫定的な施設として、補欠を含む新規入学を一切認めないという条件が付されていた。各級を通じて修身科を置いたのは、「教則大綱」に倣ったものである。発足当初の生徒数は分からないが、退学者がこの前後に相次いだため、十数名程度の規模であったらしい。明治16年7月、熊本謙二郎以下6名の卒業生を送り出したのを最後に閉鎖される。

「本年八月中学大綱ノ頒布ニ遇ヒ更ニ中学ノ正規ニ基キ遍ク地方ノ実況ヲ酌ミ汎ク泰西ノ至法ニ參シ教則及科業用書ヲ撰ミ」(『文部省第九年報』明治14年、681頁)という記述から見て、「教則大綱」の公布に伴い、これに準拠した中学科が新設されたことは間違いない。「中人以上ノ業務ニ就クカ為メ、又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メニ必須ノ学科ヲ授クル」(総則第1条、『史料神

第1章 創立前史

陵史』438頁)という2つの教育目的を踏まえながら、初等、高等の2中学科が設置されるはずであったが、付属英語科が事実上の高等中学科であったためか、さしあたり初等中学科のみで出発している。規則制定の作業はまだ始まったばかりであり、明治15年7月に「大阪中学校規則」が制定されるまでのほぼ1年間は、仮規則により試行錯誤的な教育を行わざるを得なかった。

2. 本校将来の要務

明治14(1881)年9月に発足した中学科は付属英語科を伴う変則的なものであり、「中学校教則大綱」の目指す正則中学校にはほど遠いものであったが、開校直後に公にされた「将来ノ要務」(『史料神陵史』418-420頁)を見ると、模範学校としての責務を果たすための目下の緊急課題として、①幼年生徒の寄宿舎開設、②体操科の充実、③変通授業法の実施、④授業法の改良、⑤植物場の開設と動物・金石などの標本収集、⑥適応の教科書の採択、などという6つの項目が挙げられた。単なる抱負に止まったものものないではないが、うちかなりの部分は、その後の学校づくりの過程で具体化された。以下、その大要を見てみよう。

15歳以下の幼年生を対象にした寄宿舎の設置は、年長の青年生との共同生活の中で幼年生がその善行に倣うというより、むしろ不正の喜戯に走り、放恣、傲慢になりがちな弊害を防ごうとするものであったが、新しい寄宿舎を手に入れることはできず、既設の建物を幼年舎と青年舎に区別することで間に合わせている。明治15年3月、寄宿舎の一部を区画して幼年舎を仮設し、10余名を収容したのがそれである。舎内での金銭の所持は一切禁じられ、学校側が保管する学費の中から必要な金額をそのつど手渡されたが、これは乱費を防ぐというより、放課後の生活面での訓練、いわゆる「特別ナル保護」(規則第2条、同前書、495頁)を重要視したからであろう。毎週土曜日に寄宿舎取締より幼年生1人1人に菓子袋が分配されたというのも、そうした教育の一環と見るとなかなか面白い。

体操科は生徒の保健のみならず、操行という面からも重要視された。幼年

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

生が粗暴に流れ、青年生はしだいに柔弱に陥り、学業進歩の妨げになるばかりか、病魔に冒されて廃学したりするのは、体操科の不振にある。これまでの体操科は、徒に生徒を束縛するのみでかえって彼らに倦厭の念を生じさせ、果てはこれを嫌悪させているという観点から、教育方法の確立や器械の整備などが言われたが、のちに具体化する兵式体操の導入はこの時点ではまだ問題になっていない。

変通授業法は、小学校教育の不備からくる新入生徒の学力差を解消するためのもので、教科ごとに学力不足の著しいものを抽出して教える一種の能力別学級編成であり、一定の学力を獲得すれば、正規の学級へ戻すことになっていた。学力の平均化に伴い、しだいに縮小されたが、教員の負担増もあって必ずしも長続きしなかったようだ。明治16(1883)年7月の期末試験で落第者が大量発生した際、この授業のなしくずし的な解体が問題になっているが、2カ月後の9月には廃止が開申されており、間もなく消滅したらしい。

授業法は小学校に必要であっても、中等以上の教育には無関係であるという従来の考え方を排して、効果的な方法を研究するために教員相互の交議諮詢の会を組織することとしたが、設置の有無についてははっきりしない。英語学校時代に、「校員一同集会シテ学事及ヒ其他緊要ナル条件ヲ議センカ為メ」（資料、番号欠「大阪英語学校校員会仮規則」）といわれた校員会が組織されたことがあり、有志教員を会した研究会程度のものはあったかもしれない。

植物場は含密局時代に計画された遊歩所や園圃に遡るものであり、動・植・鉱物の標本を含めて実物教育に不可欠であるという観点からいわれたが、見るべき成果はほとんどなく、文字通り青写真に終わった。各種の標本も東京大学や東京教育博物館に依頼して大いに収集に努めたというが、各年の増減表を見る限り、在来1,200余点に僅々数点を加えるのみで、消耗品を補充する程度を大して出していない。

中学校にふさわしい教科書が手に入らないのは、著・訳者自身が中等教育に未経験のため、その課程の何たるかを理解せず、また生徒の学力もよく分らないという辺りに原因があると考えた大阪中学校は、積極的に優れた原

第1章 創立前史

稿を求めて校費で出版しようとした。ハラタマの講義録をまとめた『理化新説』に代表される教科書づくりの再現であるが、初等中学校の教科書として使用された村田海石書『楽志論(楷書)』『陳情表(行書)』『前出師表(草書)』、守住勇魚著『図画範本』などがそれである。村田の手になる『楽志論』以下の3書は、「大坂中学校年報」に見える「文章ヲ撰定シ某書家ニ囑シテ之ヲ書セシメタル」(『文部省第十年報』明治15年、810頁)習字手本のことであろう。守住は図画教員として在職中であり、その関係から教科書の作成に参画したものと思われる。

第3項 授業の実際

1. 首位教科目としての修身

修身は第四大学区第一番中学時代に下等第4級以上の生徒に対して毎週1～2時間程度教授されたが、「外国語学校教則」に準拠した開明学校以後は1度も教科目に加えられたことがなく、「中学校教則大綱」の施行に伴い、ほぼ8年ぶりに復活したものである。初等・高等両中学校とも修身、和漢文、英語の順になっており、首位教科目の扱いを受けているが、これは明治13(1880)年12月改正の「教育令」第3条が小学校の教科中、修身を筆頭に挙げたのと照応する。「授業ノ要旨」で「専ラ儒教ニ基カンコトヲ要ス」(『史料神陵史』452-453頁、以下同じ)と説明されたように、儒教主義を前面に押し出しており、初等中学校は修身上の先哲の嘉言善行、すなわち「小学」「孝経」「中経」「論語」などのテキストによりながら、「孝悌・忠信・礼儀・廉恥・慈仁ノ事」を授け、また高等中学校は「大学」「中庸」「近思録」によりながら、「人倫ノ大道」を説くことによって各人の実践躬行に役立たせようとした。初等中学校第1年から毎週2時間、高等中学校第2年からは毎週3時間を配当している。最下級生の「小学」や「孝経」の授業を見ると、まず生徒に教科書を輪読させ、次いで教師がこれを講説し、それから再度1章ごとについて生徒に説明を求めるという念入りなやり方である。生徒の躬行に

役立つような語句があれば抜き書きして暗記させ、また時々日用常行の事柄について疑問を發し、生徒に意見を述べさせるといったことも併せて行われた。

なお、明治17年度の学則の一部改正で総則第1条に「其教旨ハ忠孝彝倫ノ道ヲ本トナシ」（同前書、439頁）が挿入されたが、これは同年1月公布の「中学校通則」第1条がいう「中人以上ノ業務ニ就ク者、若クハ高等ノ学校ニ入ル者ノ為メニ忠孝彝倫ノ道ヲ本トシテ高等ノ普通学科ヲ授クヘキモノトス」（『発達史』第2巻、287頁）を受けたものであり、修身第一主義が一層徹底されることになった。

2. 国書科の重視

国書科は英語学校時代の和書に始まるが、その後、国文、国書と名称を変えるたびに内容が充実し、時間数も増えていった。専門学校時代の予科4年の毎週当たり時間を各学期を合わせた平均値で見ると、明治12(1879)年6月の国書では3.13時間、また明治13(1880)年10月の和漢学では4.25時間となり、いわゆる邦語教育の原則と相俟ってしだいに国書科が重要視されていったことが分かるが、この傾向は大阪中学校において一層顕著となる。事実、学科課程表によれば、初等中学科4年全8級と高等中学科2年全4級を合わせた和漢文は毎週6.5時間となり、かつての国書の2倍、和漢学の1.5倍強にいずれも時間数を増やしている。なお、「各科授業時間比較」に登場する初等、高等を合わせた全学年の和漢文は総計78時間であるが、これは英語の76時間を上回る教科中最大の時間配当である。歴史16時間や地理10時間も、本邦より東洋、さらに西洋へ及ぼし、例えば歴史科で「神皇正統記」や「皇朝史略」をテキストに使用していたから、これらを広義の和漢文と考えれば、その比率はさらに大きくなるだろう。

国書科に付随する邦語教育は、教科書に和漢書を採択するというかたちで本格的に始められた。これまで洋書によっていたのを、英語を除くほかはすべて邦人の手で編著、もしくは訳述されたものを採択することとなり、歴

第1章 創立前史

史・地理・物理などの全教科で洋書をそのまま使用するやり方が廃止された。因みに、物理の教科書に指定された「士都華氏物理学」(資料、番号欠「大阪中学校一覧」明治17年9月～明治18年8月、以下同じ)は、B. Stewart 原著の“Lessons in Elementary Physics”を川本清一が訳述したものであり、また唯一の洋書であった動物の「エレメンツ オフ ゴーロジイ」「テキストブック オフ ゴーロジイ」などは、口授用の教科書である。

教科書の中から洋書を一扫することによって邦語化は着々と進められたが、なお授業の至ところで英語に依存するスタイルが見られた。明治16(1883)年9月に入学した高安道成は、動・植物担当の教諭鈴木宗泰が時々1時間も英語で講義をするので筆記に困ったと回想しているが、アメリカ帰りの先生が英語を交えた点呼を取ったり、体操はすべて英語で号令されたともいうから、邦語教育への移行は必ずしもスムーズには行われなかったようだ⁽¹⁵⁾。

3. 兵式体操の開始

「体操ノ要ハ身体ノ發育ヲ平等ニシ、健康ヲ保全セシムルニ在リ」(「授業ノ要旨」『史料神陵史』457頁)という観点から、美容術、徒手体操、軽体操、重体操の順で進み、兼ねて歩兵操練の初歩を授けたが、1週の時間割に組まれた他教科と異なり、体操のみは全学年にわたって毎日30分ずつ行うことになっていた。1週3時間、通計36時間であるから、和漢文や英語に続く3番目に多い時間配当である。毎学期末に必ず全校生徒の活力統計表を作成して教育効果を測定したのも、そのことと無関係ではなからう。

最下級生の場合、美容術・徒手・啞鈴演習といった程度であるが、学年が進むと、これに棍棒・球竿・木環及鉄・行杵・斜梯のような器械を交えた複雑な体操がプラスされた。明治14(1881)年度の新学期より導入された歩兵操練の初歩は、当初は4学年第2級生以上に課せられたが、明治17(1884)年度に入ると、3学年第4級生以上に拡大されている。訓練用のスナイドル銃50挺を砲兵隊より購入したのも同じ頃であるが、明治18(1885)年度からは大

阪鎮台の城南杉山(現：中央区森の宮中央1～2丁目)の射撃場を借りて実弾射撃が始められている。

第4項 各種の試験と成績評価

1. 入学試験の実際

定期の入試は毎年9月と2月の2回あったが、必要に応じて欠員補充の臨時試験も行われた。応募資格は満12歳以上とあるのみで、学歴の有無は必ずしも問題にされていないが、これは初等普通教育の未整備を配慮したものであろう。「小学校教則綱領」中等科の程度による学力検定で、修身以下の10教科の成績が平均60点以上ならば合格、もし1教科でも30点未満の成績があると不合格というから、競争試験でなく資格試験のタイプである。たしかに、入学規則第2条の但書に、「募集定員ニ超ユルコトアルトキハ、更ニ其優等ノ者ヲ選ヒテ入学セシム」(『史料神陵史』457頁)とあるが、定員を大幅に割り込んでいた当時としては、ほとんど有名無実の規定であった。

明治15(1882)年9月に実施された入学試験によれば、合格者69名の内訳は初等中学科第3級1名、同第4級2名、同第5級2名、同第6級12名、同第7級24名、同第8級26名、英語科第1級1名、同第3級1名となっており、全学年各級に入学者を見ることができる。明治16(1883)年2月の生徒募集広告には、「但優等者ハ別ニ其力ニ応スルノ試験ヲ行ヒテ恰当ノ級ニ編入スベシ」(同前書、460頁、以下同じ)とあり、上級クラスへの編入のために成績優秀者を対象にした2次試験が行われたようだが、翌明治17(1884)年2月の募集広告には、「此願書中ニハ各自入学志願ノ階級ヲ加記スヘシ」とあるから、間もなく各級ごとの学力検定に切り替えられたことが分かる。なお、生徒募集を禁じられていた英語科の2名は新入生でなく、在学生在が期末試験を経て進級したものであろう。

ところで、「当校中学科開設以来年々生徒ヲ新募セシモ其応募者ノ学力浅薄又ハ諸科学力不平等ニシテ」(『文部省第十一年報』明治16年、808頁)といわ

第1章 創立前史

れたように、志願者の学力は概して低く、開校以来、第2級以上の合格者がなかったが、明治16年9月の試験で初めて初等中学科第1級に1名の入学者があり、下級クラスから進学した4名と合わせて計5名の生徒を得た。もっとも、この人物は2カ月前の7月に付属英語科第1級を卒業したばかりの熊本謙二郎であり、本当の意味での新入生といえるかどうかは疑問である。翌明治17年2月に初等中学科が送り出した最初の卒業生5名の中に熊本の名前があるから、おそらく全科卒業の資格を得るために、さらに半年間在籍したものであろう。なお、彼はこの後、東京大学予備門へ進学した。

2. 厳密な評価システム

校内の試験には日課試業と学級試業の2種類があったが、前者は大よそ4週間に1度ずつの実施というから、月末試験の類いであろう。後者は期末試験であり、2学期制のため、毎年2月と7月の2回行われた。各学科目とも100を定点とし、60以上を合格点としたが、学期末にこれら2種の評点を通計、平均点を算出して最終的な合否の判定が行われた。その際、不合格の科目数や点数の大小によって、さらに細かく及第、仮及第、落第、退学、長欠による除名等を実施した。また日課試業のうち、修身のみは定点の4分の1、すなわち25を平素行状点に配当し、罰科や品行の優劣によって点数を加減しているが、これは主として放課後の寄宿舎生活を対象にしたもののようである。「凡試業ニ合格セサル者ハ何等ノ事由ニ拘ハラズ、其再試業ヲ受クルコトヲ得ス」（試業規則第4条、『史料神陵史』461頁）というから、再試験は一切認められなかった。

試業規則による最初の学級試業は明治16年2月に行われているが、今期の成績を総合した「黜陟一覧表」によれば、中学科の受験者123名中104名（仮及第7名を含む）が合格する一方、落第13名や不合格退学6名を出したが、同年7月の学級試業でも、受験者184名中、中学科の144名が及第昇級、付属英語科の6名が及第卒業する一方で、落第および不合格退学は34名を数えている。常時18～19%程度の不合格率であり、相当に厳しい評定であったといえ

るだろう。

第5項 教職員・生徒

1. 官立模範学校の教師たち

明治13(1880)年12月の開校当初は、学校長折田彦市の下に教員10名、雇教員3名、吏員6名、雇吏員2名、医員1名、門衛2名、小使8名、計33名の教職員がいた。旧専門学校時代のスタッフをほとんどそのまま引き継ぎ、職名もかつての助教を訓導、雇員を教場助手としたほかはさして変化がない。なお、明治14(1881)年8月には訓導を教諭と助教諭に改めているが、これ以外にも習字や図画などを担当する雇教員が何名かいた。明治17(1884)年9月には助教諭と雇教員の間に位する准判任待遇の御用掛教員が新設されたが、9月に採用された山中幸徳のように、すぐさま英語21時間(英語16、読方3、英作文2)を担当するものと、11月着任の堀端純太郎のように、教科担当がなく図書掛兼器械掛や寄宿舎取締などを命じられるものの2種があった。閉校直前の明治17年12月現在の教職員49名中、教員は20名だから、生徒数が3倍以上の268名に達したことを勘定に入れても、それなりに整備された陣容といえるだろう。因みに、同時期の東京大学予備門は本費・分費・改正学科を合わせた生徒総計714名に対して、教諭以下の内外教員53名を擁したが、ここでの教員1名当たりの生徒数13.4名は、大阪中学校の場合とまったく同じであり、似たような教育環境にあったことが分かる。

それはともかく、大阪中学校の教授スタッフには優秀な人材が多かった。明治14年10月、東京大学理学部助教授に転出した化学担当の教諭団琢磨などは、その最たるものであろう。明治16(1883)年度の学校一覧によれば、学校長折田彦市と物理・英語担当兼教場監事の田村初太郎がマストル・オフ・アルツ、すなわち外国留学で文学修士を取得し、また化学・金石・英語担当の教諭高橋鉉太郎が東京大学理学部化学科卒で理学士の称号を有していたが、このほか、英語担当の山中幸徳のような、アメリカ帰りの新進気鋭の人たち

第1章 創立前史

も珍しくない。いずれも、官立模範学校の教師としての面目躍如たるものがある⁽¹⁶⁾。

2. 外国人教師の雇用停止

開校時には専門学校時代に雇用された3名の外国人教師がいたが、予科の英語教員であった米国人フレイジール(S. R. Frazier)は明治14(1881)年1月に退職し、また生理学兼解剖学教授の英国人フレーザー(Frederick W. D. Fraser)は翌2月に解約されており、大阪中学校の教育とは関係がない。もう1人の予科教員であった米国人ウオルフ(C. H. H. Wolf)のみが雇教員としてしばらく英語を教えたが、彼も同年6月には契約満了となり学校を去ったから、これ以後、大阪中学校には外国人教師は皆無となった。同年度の年報は、中学の正規を実行するには徒に欧米諸国の高尚な方法に倣うのでなく、内国の人情習俗に見合う教育の進度を図り、実地に適合した教則でなければならないとしながら、「今や内国文運方ニ開ケ善ク外国ノ語言ニ慣熟セルモノ漸ク多キノミナラス博学多識ノ士亦乏シカラス高等普通教育ヲ施スニ於テ敢テ難カラサレハナリ」(『文部省第九年報』明治14年、684頁)と説明したが、いささか牽強附会の感がないではない。懸案の邦語教育を一段と進めるために、あえて外国人教師の雇用を停止し、併せて学校経費の節約を図ったというのが、おそらく本当のところであろう。

3. 恒常的な定員不足

明治15(1882)年7月制定の規則には定員300名とあるが、同じ時期、すなわち明治14(1881)年9月から明治15年8月までの1年間の統計を見ると、入学94名、退学56名、死亡2名、現員99名とあり、生徒の出入りが激しい。退学56名中の41名は英語科から大学予備門や工部大学校への転学者であり、学制改革に揺れ動く新中学校の前途に不安を感じて去ったもののようだ。1年3カ月後の明治16(1883)年12月現在の生徒数は、一挙に前年の2倍を上回る219名に達したが、それでも入学228名に対して退学101名を数えており、定

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

着率が相変わらずよくない。初等中学全科卒業生8名を送り出した明治17(1884)年度には高等中学科が設置され、2月に第4級生5名、また7月に第3級生3名を得ているが、12月現在の両中学科を合わせた生徒数は268名であり、やはり定員を満たしていない。大阪中学校の全期を通じて毎年100名前後の退学者があったことが、恒常的な定員不足の最大の原因であろう。なお、卒業生8名のうち高等中学科へ進学したのは4名のみであり、うち3名は大学予備門へ転学し、また1名は間もなく病没した。

第6項 教育費問題

1. 学校財政の変遷

明治7(1874)年3月31日付の文部省達で、大阪外国語学校の定額補助金は生徒大よそ150名分の計算で毎月1,700円と定められたが、この金額は英語学校や専門学校時代にもそのまま引き継がれたらしく、各年度の支出は概ね2万円前後に納まっている。大阪専門学校2年目の明治13(1880)年度の支出総額3万5,369円、月額にして2,947円は唯一の例外であるが、これは「専門学科開設ニ付校員ノ増加及其他一般ノ費用亦多額ヲ要スルカ為ナリ」(『文部省第八年報』明治13年、481頁)と説明されるような、臨時費的な支出を含んだためである。「会計一覧」の費目が異なるため、単純な比較は難しいが、明治13年度の俸給関係の支出は2万1,895円余りであり、前年の外国人諸費を合わせた1万5,962円余りを6,000円近く上回る。教場費8,377円余りは、おそらく前年の校中費2,519円余りのことであろう。営繕費が897円余りから一挙に5.4倍強の4,848円余りに膨れ上がったことも大きい。いずれも医学科の開設に伴う外国人教師の新規雇用や関連設備の拡充のための費用である。

大阪中学校が発足したばかりの明治14(1881)年度の歳出は5万2,091円余りと極端に大きいが、これは旧大阪府師範学校校舎を病院施設に譲り受けた代価と外国人教師の雇用停止による解約費や帰国旅費に巨額の経費を要したためであり、いわば旧専門学校の残務整理にあたる。以後、明治17(1884)年

第1章 創立前史

度末までの歳出は2万4,000円から2万8,000円までの間を上下しており、月額にして2,300円前後が大よその定額であつたらしい。この間、若干の相違が見られるのは、生徒数の増減に伴う教場費や海外への物品発注の送金があったりしたためである。

なお、明治13年度からは国庫より支出される補助金の名称を経費金と改めたが、これは東京大学以下の官立学校の経費の主体が国庫支出金であり、学校の維持・運営の責任がもっぱら国家にあることを改めて明確化したものである。

2. 教育環境の整備・拡充

大阪英語学校時代に幅4間、長さ7間の体操場が造られたことがあるが、その後の生徒数の増大に 대응することができず、早くから拡充計画が議された。明治14(1881)年9月に完工した新しい体操場は、「場屋高四十尺広方六十尺中間一ノ支柱ナシ」(『文部省第十年報』明治15年、805頁)というから、面積115坪、かつての3.6倍にも達する堂々たる規模であり、器械体操を交えた最新の体操教育を行うにふさわしい場所であった。

同年11月、旧6番教師館を文庫に改造して図書室および器械室を移したのは、外国人教師の雇用停止によって生じた空屋を利用したものであろう。明治15(1882)年5月には校長室と教員室が新築されたため、旧校長室を修理して記録掛・会計掛の事務所とし、また旧教員室を監事局の利用に供している。

生徒数の急増に伴い、教室の不足が年々深刻な問題となった。開校当初は1学年1学級制であり、予科・本科を合わせて8学級ほどで足りたが、間もなく各学期ごとの1学級編成となったから、初等4年・高等2年の両中学科を合わせると12学級が見込まれた。学力差の著しい下級生は各級ごとにさらに2組以上を設ける必要があり、これに理学室・化学室・画学室・習字室などの特別教室を加えると、教室の絶対数は決定的に不足した。明治15年度の年報が、次学年の要務の第1に教場の増築を挙げながら、「実ニ今後免ル可

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

ラサルノ事業」(「将来ノ要務」同前書、811頁)と述べたのはこのためである。

学校経費で支弁する関係から、構内の旧家屋の解体で生じた瓦石・木材などを再利用した工事となり、明治16(1883)年6月、ようやく校舎1棟の完工を見た。長さ15間の建物を3室に区切り、毎室の広さ20坪というから、標準規模の教室であったが、これで教室不足が解消したわけではなく、明治17(1884)年8月には物置を改造してさらに1教室を得ている。特別教室の中では、9月に物理学実験室が完成したのみであり、その他は旧教室で間に合わせたらしい。明治17年度の学校一覧は、階級(等級)の専用に供する12室と学科の専用に供する7室の計19教室を挙げており、それなりの規模を整えつつあったことが分かる。

専門学校時代からあった会堂、のちの講堂は150名の収容能力しかなく、諸々の学校行事を円滑に行うことができなかったため、これを新築して旧舎を教室に転用することとなった。明治17年6月に完成した会堂がそれであり、7月10日の初等中学全科卒業生8名に対する卒業証書授与式は、この新しい建物で行われた。

3. 授業料・寄宿舎費

「学制」第94章の規定では中学校の授業料は、1カ月5円50銭を相当とし、別に3円50銭と2円の2等があった。第四大学区第一番中学や開明学校の授業料も当然これに準じたと思われるが、厳密に行われたどうかは分からない。大阪外国語学校時代の文部省達は、下等の授業料を納めかねる極貧生の場合、1カ月50銭以上の納入も可としながら、「其土地ノ情態人民ノ貧富ニ因テハ員数増減適宜ニ収納不苦」(「処務概旨」『文部省第二年報』明治7年、434頁)と、各学校ごとの授業料徴収の自由を認めており、おそらく定則をかなり下回る金額であったと思われる。なお、開明学校では、既に明治6(1873)年7月の時点で極貧生に限り1カ月1円とする制度があった。

大阪英語学校時代の授業料は1カ月2円を普通とし、ほかに貧困者を対象にした中等1円と下等50銭があったが、下等については戸長の証明を必要と

第1章 創立前史

した。1家より2名が入学した場合は50銭ずつ納めればよく、また3名以上になると、2名分の授業料納入で可という規定もあった。夏休みなどには納入の義務がなく、明治10(1877)年2月の改定では、1年9カ月の計算で1等18円、2等9円、3等4円50銭と規定しているが、徴収の実際についてははっきりしない。明治9(1876)年度の年報は、年間の授業料収入を生徒数で割って6円85銭余りを得ており、また明治10年度の年報は、同じく5円81銭余りと算出しているが、いずれも納入月を10カ月半としており、前出の9カ月計算とは合わない。下等、もしくは3等の授業料に相当する5、6円が平均的な納入額であったというのも分かりにくい。が、休暇中の未徴収だけでなく、おそらく入・退学の時期に合わせて日割り計算のようなことが行われたのであろう。長期欠席の場合も、同じような措置が執られたようである。

明治12(1879)年9月実施の「大阪専門学校規則」は、本科の授業料を1学期3円、予科を1円80銭としたが、3学期制だから年間9円、もしくは5円40銭となる。従前の2分の1程度の金額は授業料値下げのように見えるが、毎学期の初めに全額を納入させ、欠席や退学などの個人的事情を一切考慮しないこととしたから、実質的な意味はあまりない。事実、同年度の授業料収入988円余りを生徒数148名で割ると6円67銭余りとなるが、これは前年の4円86銭余りをかなり上回っており、かえって負担増といえなくもない。いずれにせよ、この程度の金額に落ち着いたのは、大部分が予科生徒であったためである。

開校当初の大阪中学校の授業料ははっきりしないが、明治13(1880)年度の年報は3円72銭余りと算定しており、専門学校時代のほぼ半額である。明治15(1882)年7月制定の規則によれば、毎学期ごとに1円を徴収したが、2学期制だから年間2円となり、これまでの授業料の中では一番安い。経済的な理由を配慮した差等はなくなり、また既納分の返却も一切認めなかった。なお、この授業料に関する規定は大阪中学校の全期を通じて変わらなかった。

寄宿舎費は、舎密局時代から一貫して食費のみを納入した。洋学校の1カ月賄代金3両1分のほかはあまりはっきりしないが、明治9年11月の英語学

校舎則では、当分1日金7銭5厘の計算で納入した。同年度の1カ月食費2円65銭2厘、また翌明治10年度の1カ月食費2円59銭1厘は1日当たり8銭6厘から8厘になるが、これは物価の変動に若干スライドさせたものらしい。大阪中学校時代は3円50銭を基準としており、かなりの値上げを強いられている。なお、開校当初は在校生中の3割程度が入舎したにすぎないが、しだいに収容人員を増し、明治17(1884)年12月の統計では、268名中の164名(幼年生57名、青年生107名)、実に60%を上回る人びとが寄宿舎生であった。

4. 奨学制度

明治5(1872)年8月、文部省より「貸費生徒検査法」が達せられたが、これが第四大学区第一番中学や開明学校などで実現された形跡はなく、貧窮生に対する奨学制度は、授業料の低額化や納入方法をやりくりする程度を大して出なかった。英語学校時代に始められた授業手伝生(1日2時間勤務、1カ月5円支給)も人数上の制限があり、実質的な効果となると疑わしい。給費生は大阪専門学校に初めて登場したが、明治12(1879)年9月制定の給費規則によれば、1カ月4円、事宜に応じて半額、もしくは四半額を支給した。文部省への伺書では、本科生のみが対象になっており、給費生に準ずる貧困者には授業料免除も行われた。12月現在の給費生は8名(医学5名、化学3名)いるが、この年本科へ入学を許可された者は10名(医学7名、化学3名)だから、ほぼ全員を対象にしたようだ。

明治15(1882)年7月制定の「大阪中学校奨学金規則」は、「高等中学科第四年級以上ノ生徒ニシテ、品行最端正学力最優等ノ者十五人ヲ限り之ヲ給与ス」(第1条、『史料神陵史』477頁)といい、1学期中1名につき15円を給与することとしたが、この時点では高等中学科はなく、したがって給費生も存在しない。最初の給費生は、明治17(1884)年2月に選ばれた高等中学科第4級生宮川頼蔵ら3名である。なお、明治15年10月の「官立学校給費規則大綱」の制定に伴い、「褒賞給費金規則」と名称を改めたが、内容的には従前の規則とほとんど異ならない。

第1章 創立前史

〔注〕

- (12) 「大坂中学校年報」(明治13年9月～明治14年8月)には、「其退校人員中本校ノ紹介ヲ以テ東京大学法理文学部ニ転学セル者十五人東京大学医学部別課生ニ入学スルモノ二十一人アリテ此等ハ皆各其望ム所ノ学科ヲ修ムルノ便ヲ得タリ」(『文部省第九年報』明治14年、684頁)とあるから、のちに2名の追加があったことが分かる。なお、別課は明治13(1880)年10月、邦語をもって教授する速成課程の医学通学生教場を改称したものであり、明治18(1885)年4月の新募停止まで続いた。
- (13) 小林山郷によれば、進路に悩む在校生たちに服部校長は「大学東校はドイツ語であるから、とてもはひるわけにいかない、今まで習った英語の知識を利用して、大学南校といふ所がある、それは法科、文科、理科を教へる所である。其処へ行けば君方ははひることが出来るであらう。又工科大学といふものがあるが、これも英語で虎ノ門にあるからはひることが出来るであらう」「是非医者になりたいといふならば、遺憾ながら英語で習ったものは全く間に合はん、それで大学東校に於て別科生といふものを拵へたから、その方へ行けば入学が許される」(三高同窓会『会報』7号、1935年、133頁)と訓示したという。
- (14) 「東京大学予備門第六申報」に、「明治十四年九月十二日大坂中学校ヨリ当門へ転学ノ生徒八人ノ試業ヲ施行ス皆合格シテ内三人ハ第一級ニ五人ハ第二級ニ入ル」(『文部省第十年報』明治15年、839頁)とあるように、実際には全員に試験が課せられたらしい。なお、長岡は翌明治15(1882)年7月には予備門を卒業して、同年9月東京大学理学部へ、また同じく坂倉は文学部へ進学した。
- (15) 高安道成「樂シキ思出」(『三高八十年回顧』24-26頁)。なお、英語による号令は、体操伝習所より着任した友野正忠がリーランド(George Adams Leland)直伝の教授を行う過程で出てきたものである。ワンライン(整列)、ライトフエイス(右向け)、フオートマーチ(前進)、オールレデイ(用意)、ピギン(始め)などが普通に使用された(幣原坦「三高寮話」『会報』20号、1961年、4-5頁)参照。

第3節 官立模範学校としての大阪中学校

- (16) 折田は在学4年後の明治9(1876)年6月、ニュージャージー大学を卒業してバチェラーとなり、マスターは明治15年7月に授与された。田村は明治9年にパシフィック・ユニバーシティ大学卒業後もオーベリン神学校などで学び、明治11(1878)年4月に帰朝した。マスターは明治16(1883)年7月に得ている。山中は在米9年余りの間に、オーベリン大学文学科やエール大学医学科などで学んでいるが、中途退学のため学位等は得ていない。

第4節 短命に終わった大学分校

第1項 関西大学創立をめぐる動き

1. 大学予備門改組との関係

大阪中学校にはほぼ匹敵する位置関係にあった東京大学予備門は、大学付属の予備教育機関という学校制度上どのタイプにも属さない変則的かつ暫定的な存在であり、開校当初から絶えず改組の動きを繰り返してきた。明治16(1883)年1月付設の英語学専修課の延長線上で浮上した予備門の東京大学からの分離・独立論などはその代表例であり、例えば明治18(1885)年3月、予備門長杉浦重剛は文部省への意見書の中で、各学部の子科にほかならない大学予備門が、一面では「純然たる一個之普通学校ニて、殆ント模範中学校之体裁を具へ居」(『東京大学百年史』通史一、586頁)と押さえながら、これを新しく東京中学校、もしくは東京普通学校に改組しようとした。予備教育課程を中学校と大学の間に正式に位置付け、地方中学校の卒業生を大学へ進学させる階梯たらしめようとしたものであり、名称その他から見て、このプランが官立模範学校としての大阪中学校を視野に入れていたことは想像に難くない。

東京大学予備門の独立化構想はおそらく中等教育制度の整備・拡充を目指す文部省の意を体したものであり、また当然大阪中学校の改組を伴うものであったが、大阪側の反応は、東京中学校のような単なる予備教育機関に止まらず、これに新しく大学教育をプラスしようとした。大学校構想は舎密局以来の念願であり、学制改革のたびに様々なかたちで取り上げられ、例えば大阪英語学校の専修科やこれを受け継いだ大阪専門学校などに具体化した。関

西大学案も、そうした背景と無関係ではなく、おそらく文部省側の改革意見を先取りしながら、中学校改組を一举に大学新設に繋げようとしたものであろう。なお、予備門の東京大学からの分離・独立は明治18年8月14日付で実現した。

2. 大学昇格への期待と現実

杉浦案とほぼ同時期と目される大阪中学校提出の「関西大学創立次第概見」(『史料神陵史』506-507頁)によれば、高等専門教育機関が東京にのみあり、地方在住の勉学志望の者には不便が多い、大阪は中国、四国、九州を控える関西枢要の地であり、しかも、大阪中学校は設備や制度の面で最も勝れた学校であるから、これを大学に昇格して東京に相対せしめようという構想である。その際、設立のための要件として、①校名改称の発令、②設校地所の相定、③建築工事の企図、④学科教則の撰定、⑤中学生徒の処分などが挙げられたが、これらは文部省を中心とする当局側との交渉で、大要以下のような経過を辿った。

まず校名は、当初の大阪側への回答には関西高等学校、また文部省より太政官への伺書には大阪大学部校とあり、大学分校を含めた省内での議論があったらしいが、結局、太政官の裁定で大学分校となった。文部大書記官浜尾新が、この間の事情を「単ニ大学分校ト相成候テモ宜敷トノ省議ニ有之候尤モ右大学分校トスルモ固ヨリ東京大学ノ分校タル儀ニ無之全ク単立ノ学校ニ有之候」(7月2日付郷田兼徳宛手紙、『公文録』文部省之部、明治17~18年)というように、ここでいう分校は、東京大学とは直接関係がなく、むしろこれに準ずる小規模かつ低度の大学を意味したようである。

校地の設定は今年度中に行い、教師館や理学教場などを含めた新築工事は明治19(1886)年度より着手し、遅くとも明治21(1888)年度中に完了するという提案に対し、文部省側は大阪府下で市区を距ること概ね1里(4km)以内の所に相定すべしと回答したに止まるが、併せてこの地が昔の蔵屋敷跡で将来医学科を置くときは研究用の病院を付設するのに都合がよく、また新校舎完

第1章 創立前史

成のときは現在の小学校舎を支校もしくは病院に充てることができるともいうから、双方が合意する有力な候補地が既にあったのかもしれない。

学科教則に関する原案は、本科の修業年限を4カ年とし、初めの1年は高等の普通学科を修め、のちの3年は法・理・文3学科のうち1学科を専修させることとした。予科は当分の間、5年制として明治20(1887)年9月より最下級を廃して翌年度より3年制とするとしたが、その理由は、関西地方に大学予科の最下級に進む階梯たるべき学校が存在しないためと説明された。朱書補訂に法・医・工・文・理の5科とあるように、本科の構成については必ずしも結論が出なかったらしいが、舎密局以来の実績を踏まえながら理科関係を中心とすべきであるという文部省側の指導に従い、法を除く理・文の2科のうち、さしあたり理学科を置き、次いで文学科を置くとされた。予科に従来の中学校をそのままスライドさせ、東京大学予備門第2級を最上級とする課程を定め、またその中に和漢文を多くし、ドイツ語を省くとしたのは、いずれも原案どおりである。なお、本科に新しく外国人教師を採用するとしたが、これは予想される東京大学進学者の語学力アップのためである。

高等中学科の生徒は東京大学予備門へ転学させ、初等中学科の生徒でこのまま在学を望む者には学力検定の上、関西大学予科第2級以下へ入学させるという提案に異論はなかったが、文部省側の意向で、予科を本科に付属させるだけでなく、東京大学への進学志望者を收容し、また卒業生は予備門第1級へ転入を認めるという条項が付け加えられた。

第2項 大学分校の開校

1. 仮規則による授業開始

明治18(1885)年7月12日、大阪中学校は従来の組織を改め、大学分校と改称した。このとき入学した博多久吉は、「関西方面特に京阪神方面に於いては、十八年の初頭より学生やその父兄の間に、関西学界に一道の光明が現れたとしてその開校が待たれたものである。その時分は既に東京との交通も頻

繁ではあつたが、上京を今日のやうに簡単には考へては居らず。未だ東西の風習も非常に差があつたから、東京へ子弟を手離して勉学に遣ることは、官吏その他一部の知識階級を除いては、非常に重大視したものであるから、大学といふ登龍門が、間近に開かれるといふことを歓迎したのも無理からぬ事である」(『三高八十年回顧』41頁)と回顧しているが、含密局以来十数年の念願をようやく実現した阪地の人びとの喜びを素直に表現したものであろう。

ところで、開校直前の合意事項は果たしてどの程度具体化したのだろうか。「大学分校規則」の裁可は12月2日であり、それ以前は、7月17日付の「仮規則一班」や8月5日付の「大学分校規則案」などに準拠した、いわば試行期間であるが、内容的にはいずれも前述の5つの要件を承けたものであり、若干の修正を加えながら実行に移された。

修業年限は本科3年、予備科1年の通計4年であり、原案の7年プラス2年より大幅に短縮されたかに見えるが、高等の普通学科を修める1年を除いた本科はともかく、予備科は当分の間2年を加えて3年とし、また予備科に編入の難しい低学力者を対象にした別課予備科2年を置き、通計8年としたから、実質的な差異はほとんどない。開校直前の文部省達にある本科4年がなぜ1年短縮されたのか不思議だが、数カ月後に控えた高等学校への改組を先取りした可能性もないではない。

3学期制の導入は専門学校時代へ戻るというより、大学予備門に準じたものらしく、入学試験も毎学年始めの9月に1回のみ実施することになった。学内試験には月次試業、学期試業、学年試業の3種があつたが、4週ごとに実施される月次試業はかつての日課試業であり、また1、2学期末の学期試業や3学期末の学年試業などは学級試業に相当する。合否の配点や成績評価に品行方正など道徳点を加味したのも、従来と変わらない。

授業の実際についてはほとんど何も知り得ないが、別課予備科第2級丙組に編入された前出の博多は、「何分教科書が、世界歴史、世界地理、代数、幾何とも原書ですから、ABCも知らずに入学したものは、或る期間苦しみました」(同前書、42頁)というから、大阪中学校時代によりやく軌道に乗っ

第1章 創立前史

た邦語教育はこのとき一旦放棄されたい。ウェブスターのスペリングの単語暗唱にもっぱらの新入生にいきなり原書を課したのは、いかにも非生産的な授業法であるが、大学教育の名前に恥じないカリキュラム構成ということだろうか。

教職員は旧中学校時代のスタッフをそのまま受け継いでおり、全期を通じて開校時の教諭5名、助教諭15名、御用掛教員1名、雇教員1名、計21名に1名をプラスしただけである。増員分は、明治18(1885)年11月2日付で歩兵操練科教員として採用された陸軍歩兵一等軍曹遠藤治吉をさす。大学分校長に任じられた折田彦市は、同年12月28日付で文部権大書記官に転出し、大書記官中島永元が来任したが、これは改組に伴う昇格人事であろう。原案にあった外国人教師の雇用は、本科未設置のため実現しなかったようだ。

本科を修める者を学生、予備科を修める者を生徒と呼んだのは、東京大学や予備門に倣ったものであり、規則その他で学生生徒という呼称が一般的に用いられた。

中学校時代と極端に違うのは授業料であるが、「現今取調中ナルヲ以テ暫ク闕如ス」(規則第2条、『史料神陵史』521頁)という本科は未設置のまま終わったから、実質的な意味はない。予備科の授業料は、1学年金15円を学期ごとに3分割して納入することと定められ、かつての年額2円の実に7.5倍という高騰ぶりであるが⁽¹⁷⁾、これは明治18年6月の「直轄学校生徒授業料大綱」の改定に伴うものである。因みに、同時期の東京大学の授業料は25円を相当とし、理由によって15円、もしくは10円まで減額することができたが、大学分校の場合はおそらくこれに準じたものであろう。もっとも、この授業料は9月入学の新入生にだけ適用され、大阪中学校より引き続き在学するものには、特別に1学年金3円を納入させることとし、これがかえって新旧の生徒間に複雑な感情を結果したともいう。

2. 歓迎された大学分校

学制改革のたびに、「旧生徒ノ退学スルモノ陸続接踵」(資料、850090「大

第4節 短命に終わった大学分校

「大学分校第十六回年報」、以下同じ)というお決まりの混乱が繰り返されたが、大学分校の場合はいささか事情が異なり、「今回ノ改称ハ之ニ反シテ大ニ生徒進脩ノ精神ヲ鼓舞シ随テ退学ヲ乞フ者亦甚少シ」というような新しい現象が見られた。閉校時の大阪中学校には初等中学科250名、高等中学科9名の計259名の生徒がいたが、大学分校の新設に伴う退学者は僅かに13名のみであり、差し引き246名の人びとが予備科第2級以下への編入を希望した。新募の121名を加えた367名中からその後9名が去り、計22名となったが、10月から12月に至る3カ月間の退学者は僅かに8名しかいないから、やはり驚異的な定着率といってよい。なお、9月実施の入試には431名の応募者があり、105名(その後16名プラス)が合格したから、4.1倍の競争率となるが、この数字は前年の中学校入試の応募者177名、合格者79名、倍率2.5を大きく上回っている。いずれも、地方の中学生たちの角帽への憧れを如実に示すものであろう。

「生徒在学退学一覧表」によれば、初等中学科8・7級の71名が別課予備科第2級、6・5級の85名が別課予備科第1級、4・3・2級の65名が予備科第3級、1級16名、および高等中学科4・3級の9名が予備科第2級に編入されている。機械的な振り分けでなく、学力検定により別課予備科第2級は甲・乙・丙・丁の4組、同第1級は甲・乙・丙の3組、また予備科第3級は甲・乙・丙の3組、同第2級は1組にさらに細かくクラス分けされたが、全体の63.4%を占める156名を別課予備科に編成したのは、旧中学生の低学力というより、大学分校自体がかなりハイ・レベルの教育を目指していたことを示すものであろう。当初の処遇法からすれば、大学予備門に転学可能なはずの高等中学科生がなぜ全員分校に止まったのかははっきりしないが、退学者の僅少と考え合わせ、大学昇格への期待がやはり決定的にプラスしたと思われる。金子登は、「時偶々大学分校に於て予科第一年の臨時入学の募集広告を新聞で見て大学分校はやがて大学となる前提であらうと云ふので急に思い立ち何の準備もなく、早速願書を出して置いて郷里(松山)を出て大阪に来ました」(『会報』11号、1939年、187頁)といい、また博多久吉は、「角帽が冠れ

第1章 創立前史

るといふことに魅力がありました」(『三高八十年回顧』42頁)と回想しているが、この辺りはおそらく新入生を含めた分校生全体に共通する感情であったようだ。

3. 校舎の建設と新校地の選定

校舎の拡張計画は、明治20(1887)年7月に本科1組、翌明治21(1888)年7月にさらにもう1組発足することを見込んだものであり、これと並行して外国人教師の館舎や理学教場などを準備する必要があったが、実現したのは寄宿舎の移築と教師館のみである。寄宿舎を文庫北の空地、旧司薬場跡に移したのは、教室に近接して常に火災の危険を伴うためであり、併せて教場建て増しの用地を確保しようとしたものである。夏休みを利用して工事が始まり、9月25日に早くも落成した。7月末の入舎生63名が10月末には83名へ増えており、それなりの収容能力であるが、中学校時代には常時100名近い舎生がいたのだから、規模そのものは大して変わらなかったらしい。教師館は京橋前之町(現：中央区)、学校の北2町(218m)余りの地に建つ屋舎2棟の1を外国人教師用に改築したものであり、12月15日完工したが、利用に供されたのは高等中学校時代になってからである。

「創立次第概見」によるまでもなく、将来本科を充実し、入学定員も追い追い増加するようになれば、現在の校地で増改築を繰り返すだけでは到底間に合わず、新しい校地を求めて移転しなければならない。文部省側のいう市街より1里(4 km)の範囲内に格好の地はほとんど期待できなかったから、開校早々から大阪府下だけでなく、関西一円に候補地探しが始められた。8月から9月にかけて折田校長が大阪府、京都府、兵庫県各地へ度々出張したのはこのためであり、専門学校時代に一時候補に挙げられた伏見桃山だけでなく、堺、信太山、西の宮、摩耶山などの地が調査の対象になっている。吉田村の名前こそないが、京都移転の準備は既に始まっていたということであろう。

〔注〕

- (17) 明治17(1884)年に大阪中学校へ入学した長岡玄は、「突然授業料が年十五円に上った。ただ身許貧困につきといふ願書を出せば初めの通りかその所ははつきりしないが、前の授業料に近い授業料を払へばよかつたので、皆却つて先生からすすめられて、本当に貧困でないものも身許貧困といふ事にしたのである」(『会報』9号、1937年、148頁)と回想している。

第5節 諸学校令体制と第三高等中学校

第1項 「中学校令」の公布

1. 森文相の登場

明治18(1885)年12月に発足した初代内閣(第1次伊藤博文内閣)の文部大臣に就任した森有礼は、教育が国家経営の大本・基底であるという観点から、その普及による国民的統一の確立、さらには国家的独立の実現を目指し、国家主義的精神をもって教育を一貫する方針を明らかにした。翌明治19(1886)年3月から4月にかけて公布された「帝国大学令」「小学校令」「中学校令」「師範学校令」などがそれであり、ここにいわゆる諸学校令時代が始まった。

「中学校令」第1条がいう2種の教育目的、「中学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス」(『明治以降教育制度発達史』第3巻、150頁)は、これまで何度も繰り返されたものであり、例えば大阪外国語学校や大阪英語学校、そしてまた大阪中学校時代のそれとさして変わらないが、注目されるのは、尋常中学校に接続する高等中学校の制度化において、森の教育理念を反映した数々の新機軸が打ち出されたことである。①公費支弁、もしくは補助にかかわる尋常中学校を各府県1校に制限する一方で、高等中学校を文部大臣の管理に属する直轄学校とした、②高等中学校に普通教育だけでなく、法・医・工・文・理・農・商の分科を設置し、完成教育としての高等専門教育を可能にした、③全国を5つの学区に分け、各高等中学校の設置場所を指定した、④高等中学校経費の国庫支弁を原則化した、⑤尋常中学校を含めた学科および程度を文部大臣の権限とし、教科書の取り締まりを強化した、などがそれである。文部省所管の東京大学予

備門や大学分校だけでなく、各省庁が管轄する諸種の高等専門教育機関が、今まで必ずしも地方の中学校と制度的に連絡せず、いわば各個バラバラの教育を展開してきたのを、このさい高等中学校へ整理・統合し、帝国大学を頂点とする学校体系として確立しようとしたものである。

2. 5学区5高等中学校の設置

「中学校令」第4条の規定に従い、全国を5学区に分け、毎学区ごとに1校の官立高等中学校を置くこととなったが、このとき、すなわち明治19(1886)年4月に設置されたのは、東京大学予備門を受け継ぐ第一高等中学校と大学分校を改組した第三高等中学校の2校のみである。各学区の範囲が正式に発表されたのは11月末であり、設置場所も第1学区1府10県の東京、第3学区2府13県の京都、第4学区4県の金沢は決定済みであったが、第2学区6県の仙台の決定は12月にずれこみ、また第5学区7県の熊本のごときは翌明治20(1887)年4月によく決定されており、当然のように開校も遅れた。いずれも新設校のため、区内各地の誘致運動が激しかったのが最大の理由であるが、統・廃合の対象になった旧諸学校との連絡問題も見逃せない。北海道と沖縄が除外されたのは、尋常中学校がまだほとんど普及せず、進学希望者を大して期待できなかったためのようだ。なお、ここでいう学区は、「学事上ノ便宜」(文部省報告、『第一高等学校六十年史』1939年、109頁)のために設けられたもので、管轄下の尋常中学校の卒業生の受け入れを原則としたが、学区を越えて志願することを禁止したものではない。各年度の「人員一覧表」に区域内と区域外の別があったのは、そのためである。因みに、明治21(1888)年9月末の調査では、第三高等中学校への区域外の来学者は1道1府20県から112名を数え、総計825名中の13.6%を占めた。

大学各部へ連絡する進学予備教育機関としてはこれまで東京大学予備門がほぼ独占的な存在であり、大学分校の予科卒業生が予備門第1級への転入と並べて受験資格を認められたのが唯一の例外であるが、5学区5高等中学校構想は、これを一挙に全国化しようとしたものである。完成教育としての分

第1章 創立前史

科構想は、未設置のままに終わった大学分校の本科に前例があり、その意味で新しい高等中学校は、東京大学予備門と大学分校を足して2で割ったような性格の学校であったといえるだろう。なかんずく大学進学の子備教育課程としては、各学区内の尋常中学校と緊密な連絡を取りながら、これを帝国大学へ一元化する、いわば広い底辺から優秀な人材を集めるためのパイプ的な役割を与えられたのである。

第2項 第三高等中学校の開校

1. 新旧両制度の混在

明治19(1886)年4月29日、大学分校は第三高等中学校と改称されたが、学科教則などの制定はまだなく、7月の夏休みまでは旧制度のまま、すなわち大学分校の第3学期の課程が継続されたい。「田舎の中学を卒業し大学分校を志願して大阪へ来た」(『三高八十年回顧』8頁、以下同じ)という金子登の回想に、「九月に廃止され第三高等中学となつた。故に大学の授業は僅かに三ヶ月間であつた。為め同年七月試験を経ての新入学のものは実際大学分校として授業を受くること無く第三高等学校の課程を修むることとなつた」とあるのは、若干の事実誤認もあって分かりにくい、おそらく4月初旬に入学した分校生の彼に、校名の改称が実感としてなかったということであろう。「田舎の中学に無かつた簿記と云う学課があつた」(同前書、9頁)ともいうが、この科目は大学分校予備科第3級第1年の第3学期に「記簿大意」として配当されており、4月以降の授業に登場したとしてもかくべつ不思議ではない⁽¹⁸⁾。

大学分校の最終期、明治19年3月末の生徒数は322名に達したが、学制改革に伴う在学生の処遇については、もう一つはっきりしない。大学分校の授業を継続したことから見て、学力検定が行われたとしても、新入生を迎える9月の新学期になってからのことであろう。前出の金子は予科第2級甲組に編入されているが、明治18(1885)年12月の生徒調べに名前がなく、翌明治19

年1月から始まる大学分校第2学期末に行われた臨時編入試験を経て入学した下級生と思われるから、学力に応じた大胆なクラス編成が行われたようだ。因みに、このとき一緒に合格した分校の同窓生吉村勝治は予科第2級乙組に編入されている。

明治19(1886)年10月現在の生徒数387名のうち、入学試験を経験した新入生は127名にすぎず、大阪中学校以来の生徒175名と大学分校時代の生徒85名を合わせた260名が、旧制度から引き続き在学中の生徒ということになる。差し引き62名の多くは、学力不足のため退学を余儀なくされたと思われるが、なかには分校の消滅により角帽生活の夢を絶たれて帰郷したものがいたかもしれない。

2. 本校諸規則の制定

開校に伴う諸規則の制定は、明治19(1886)年7月28日に上申し、8月13日付で許可された「予科仮課程」が最も早い。7月1日付の省令第16号「高等中学校ノ学科及其程度」を踏まえたものであり、9月の新学期からの施行を見込んでいた。第7条の予科規定によれば、「尋常中学校第三年級以上ノ学科及其程度ニ拠ルモノトス」(『発達史』第3巻、165頁)とあり、予科3級に付置された別課2級とともに尋常中学校の課程に準拠したが、大学分校時代の教科書をほとんどそのまま採用したように、実質的な変化はあまり認められない。授業科目全体に原書主義が見られるのも大学分校以来のものであり、その意味では、「和漢文を除き教科書が凡て英書であつた」(『三高八十年回顧』9頁)という金子の回想も、あながち誇張ではない。

予科・本科を合わせた本校規則については、明治19年10月頃から文部省と度々草案をめぐる往復があり、翌明治20(1887)年4月14日に正式の裁可を見た。「当分施行ノ分」とされた予科仮課程は、「将来施行ノ分」として伺い済みの「予科課程表」を下敷きにした本課程、すなわち「第三高等中学校予科及別課予科課程」となり、9月の新学期から施行された。仮課程との大きな違いは、従来空白の第2外国語にドイツ語を挙げ、予科第2級第2年から毎

第1章 創立前史

週4ないし3時間を課したことであるが、授業そのものは半年前の3月10日より開始されたという。同じ頃、第一高等中学校が将来医学、もしくは独・仏系の法科を目指すもののために、他の教科を省略してドイツ語の時間を増やしており、おそらくこれに倣ったものであろう。

修業年限2年の本科課程には、各年次の法・工・文・理の学科目が挙げられ、授業の細目や時数が定められたが、理科については、課程のみで授業を行っていない。「医学及理学志望生ノ課程ハ当分欠クベシ」（『史料神陵史』552頁）という文部省側の指示に従ったものであるが、医学は8月19日付の告示により、医科を医学部に改めるに伴い、各高等中学校に設置することとなった。明治21(1888)年9月の新学期からは、本科の学科課程が1部と2部に分けられたが、これは7月6日付の省令第4号、「高等中学校ノ学科及其程度ノ一部改正」、すなわち学科を法・文系の1部、工・理系の2部、医系の3部に分け、授業科目に法学通論を追加する改正によったものである。法学通論は各部とも第2年に配当されており、第三高等中学校では、1・2部の第2年に毎週2時間を課した。なお、「二部学科課程表」に、「理科ヲ専修セント欲スル者ニハ、第二年ニ於テ図画ニ四時間ヲ減シ、且ツ測量ヲ課セス、又羅典・力学ノ二科中其一を撰ハシム」（同前書、557頁）とあり、この頃、ようやく理科の設置が陽の目を見たことが分かる。

3. 別課予科——予科補充の設置

明治20(1887)年12月の文部省告示で予科に欠員がある場合には、当分の間予科補充生を入学させ、その学科および程度は尋常中学校の1・2年によることとしたが、第三高等中学校には、既に明治19(1886)年9月に発足した別課予科2年があった。年報に「本校従来生徒ノ学力卑クシテ畜ニ本科生ナキノミナラス予科生ノ募集ニ応スルモノノ如キモ亦少キヲ以テ仮ニ別課ナルモノヲ置キ」（『文部省第十四年報』明治19年、30頁）とあるように、予科に入学できない低学力者を対象にしたものである。予科3年と合わせれば、尋常中学校5年を付属させたことと同じであり、「中学校令」の趣旨と必ずしも整

合しないが、それだけ地方の尋常中学校や私立予備学校の整備が遅れ、高等中学校の期待する学力水準との間に大きな格差があったということであろう。

もともと仮設であるから、第1級は明治20(1887)年度中に、また第2級は明治21(1888)年度中に廃止の予定であったが、依然として予科の合格率が10%に満たない状態が続いたため、欠員募集を含めた存続願いが出された。明治21年3月改称の予科補充がそれであるが、明治24(1891)年度から募集を停止、翌明治25(1892)年7月にはすべての在学学生を予科第3級へ送り出し、廃止された。

4. 最大規模の定員と低い充足率

明治20年10月には全国5高等中学校の定員が定められたが、第三高等中学校については本科・予科1,150名と医学部400名を合わせた計1,550名とされた。第一高等中学校の1,320名を上回る最大規模の定員であるが、これは2府13県(大阪・京都府・兵庫・三重・滋賀・岐阜・島根・鳥取・岡山・広島・山口・和歌山・徳島・高知・愛媛県)、のち奈良・香川の2県をプラスして2府15県という広大な管轄区域を有したためである⁽⁴⁹⁾。この時点の在学学生は本科11名、予科204名、別課予科121名、計336名であるが、医学部はまだ設置されておらず、定員1,150名中の336名であり、充足率は29.2%という数字になる。本来定員外であるはずの別課生121名を除くと、実に18.7%という低率である。欠員補充の臨時募集を度々繰り返したのはそのためであるが、あまり効果があったような形跡はない。明治21年10月現在の生徒数は本科22名、予科306名、予科補充106名、医科391名、計825名、充足率は53.2%に達しており、事態は一挙に改善されたかに見えるが、定員外の予科補充を除けば、充足率は46.4%となり、依然として大きく定員を割り込んでいる。

明治23(1890)年度には前年7月末に設置された法学部の150名に新しく医学部薬学科の100名を加えて、総計1,800名の定員となったが、同年度の在学学生は982名、54.6%の充足率であり、予科補充137名を除けば、46.9%に止ま

第1章 創立前史

る。明治26(1893)年度の在学学生953名、充足率52.9%だから、この傾向は高等中学校の全期を通じて変わらなかったことが分かる。

5. 本科の開設と入試制度

明治20(1887)年9月、これまで課程のみ存した本科が正式に発足した。入学者11名はすべて法科大学志望であり、文・工・理科大学を志望する者はまだ1名もなかった。いずれも予科第1級からの進学者である。尋常中学校卒業生を対象にした入学試験の有無についてははっきりしないが、開校当初の「規則」第4章が予科の試験科目や評点に言及するのみで、本科に関する規定を欠いたから、おそらく実施されなかったものと思われる。因みに、明治21(1888)年12月裁可の「改正規則」には、予科補充・予科に並べて本科の入試に関する規定がある。

1・2部制が施行された明治21年9月末の本科生は、1部第1年(法・文科志望)6名、第2年法科志望10名、2部第1年工科志望6名、計22名であるが、理科志望の空白は変わらない。明治23(1890)年度には理・工科志望27名の入学があり⁽²⁰⁾、ようやく本科法・文・工・理の全科が出揃った。明治24(1891)年3月本科2部中に新しく農科が加わり、農学志望と林学志望の2種の課程が置かれた。「本科学科課程」が1部を甲種(法)、乙種(文)、また2部を丙種(工)、丁種(理)、戊種(農)、己種(林)の計6コースに分けたのは、このときのことである。

ところで、本科の入学試験は、いつ、どのようにして始められたのだろうか。明治22(1889)年4月、第三高等中学校は区域内の尋常中学校長を招集して入試関係の協議を行っているが、このときの決定事項によれば、本科に無試験で入学を認められるのは指定校の卒業生のみであり、第2外国語を欠く場合には、予科第2級へ入学させられた。その他の中学校の卒業生は、学校長の保証があれば本年に限り無試験で予科第2級に入学させたが、保証がなければ試験を課すこととなっていた。遠隔地の志願者の便宜を図り、問題用紙を送付して各地方庁に試験事務を委託したが、この方式は明治23年度限り

で廃止された。

明治23(1890)年度の協議では、学校長から最優等の保証を得たものは、照会・点検の上で予科第1級へ入学を認め、またこれに準ずる優等生は無審査で第2級へ入学させ、保証の無いものは第3級へ入学させることとしたが、翌明治24(1891)年度からは、予科第1級についても照会・点検の手続きを省き、保証のみで入学を許可することとなった。

毎年のように資格条件が緩和されたのは、地方中学校のレベル・アップもさることながら、定員確保に汲々としていた高等中学校側の事情によるものであろう。指定校制度が発足したのは明治25(1892)年度からであるが、「当分岡山尋常中学校ニ限り」(協議要項の2、『史料神陵史』656頁)とあるように、区域内17尋常中学校中の僅かに1校が選ばれたにすぎず、実質的な効果となると疑わしい。

学校長の推薦が得られないものや区域外からの志願者は学力試験を受けたが、明治22(1889)年8月実施の入試は、予科補充、予科第3級、第2級、第1級、本科第1級について生徒募集を行っている。協議の経過などから見て、おそらく本科入試の最初であろう。なお、いずれの試験においても、諸科目平均60点以上を得ることを合格の条件とし、1科目でも30点未満があると落第となったが、これは大阪中学校以来の資格試験の類いである。慢性的な定員割れの状態から見て、競争試験は事実上存在しなかったと思われる。

6. 教授スタッフの充実

明治20(1887)年2月に来校した天皇へ上呈された職員一覧表を見ると、学校長中島永元以下、教諭4名、幹事1名、助教諭13名、舎監3名、書記2名、雇員10名、出張会計員4名、雇外国人教師2名、総計40名を数えたが、舎監は教諭や助教諭が兼任しており、実数は37名となる。間もなくドイツ語担当の教諭湯目補隆が加わったから、教授スタッフは学校長を含めて22名ほどであるが、うち18名がもと大学分校教官の再任であり、それなりの水準にあったことが分かる。英語担当の米国人グードリッジ(Joseph King Goo-

第1章 創立前史

drich)とヒッチコック(Romyn Hitchcock)の雇用は、分校時代に計画されたものであろう。翌明治21(1888)年度からは米国人ギュリック(Theodore Weld Gulick)と英国人シャープ(Edmund Hamilton Sharp)に代わっている。少し前にドクトル・オブ・ヒロソヒイ(コロンビア大学)の称号を持つ松井直吉と文学士前川亀次郎が着任しており、教授陣の充実が一段と進められた。

明治20(1887)年4月には学校長中島永元が文部省書記官に転出し、同省参事官折田彦市が学校長を兼任した。明治43(1910)年11月の退任まで23年7カ月在職しており、大阪専門学校から大阪中学校を経て大学分校へ至る5年8カ月を合わせると、校長職にあったのは実に29年3カ月余りの長きに渡る。京都移転や三高解散式など難問山積の時代を見事に乗り切っており、本校の歴史を彩る名校長の筆頭に挙げられるのも宜なるかなである。

明治23(1890)年10月「高等中学校官制」の改正に伴い、教頭職を廃し、教諭・助教諭は教授・助教授と改められたが、この呼称は第三高等中学校やのちにくる第三高等学校の全期を通じて変わらなかった。翌明治24(1891)年4月には教職員の服制が決まり、例えば教授・助教授の制服制帽甲乙が採用された。職階を示す胸飾りや袖章の付いた黒羅紗製の堅襟背広に白地の袴を着し、頭に紺羅紗製のドイツ型軍帽を戴くという厳しいスタイルであり、いずれも勤務中の着用が義務づけられた。

第3項 京都移転はなぜ行われたのか

1. 誘致運動と大阪側の対応

大学分校時代の校地相定に見られるように、舎密局発祥の現在地からの転出は既定方針であったが、新しい校地が必ずしも京都である必要はなかった。明治19(1886)年2月2日付の『大阪朝日新聞』が、一時有力であった伏見桃山の地が見合わせとなり、「今度更に東成郡天王寺村茶白山の南七万坪を其敷地となす事になりて、桜井郡長の下検分も已にすみたるに依り、同村戸長は昨日其地坪及び地価を記せし書面に地図を添へて、其筋へ差出したり

との事なり」と報じたのが、そのことを裏書きしてくれるだろう。

京都移転が正式に決まったのは、明治19(1886)年12月6日に文部省より設置区域が達せられたときである⁽²¹⁾。文相森有礼の意向が強く働いたというが、その背後で、京都府側の積極的な誘致運動が展開されており、逆に大阪府側の引き止め工作はほとんどなきに等しかった。京都選定の表向きの理由は、「同(大阪)府下は教育に適當せざるの地形なれば、之を改めて京都府下に置」(京都通信、『大阪朝日新聞』明治19年10月28日付)くことにしたというものであったが、含密局以来の伝統を考えれば、いささか牽強附会の感がある。やはり決定的であったのは、京都府側が創立費として金10万円の寄付を申し出たことであろう。総工費16万2,500円の実に6割強に当たる巨費であり、現有の土地建物を陸軍省に売却して得られる4万円以外に財源を持たなかった文部省にしてみれば、渡りに船であった。紛糾する府会を押し切った府知事北垣国道の剛腕もさることながら⁽²²⁾、新校舎完成までの代替教場として市中の寺院の提供を申し出るなど、万事に積極的な姿勢が功を奏したというわけである。

これに反し、大阪府側は残留に大して熱意を示さず、管下に有していた2、3の候補地について検討したような形跡もない。明治20(1887)年10月、学校経費の地方税分担を決める府県連合委員会が京都府庁で開催されたが、この席上で大阪府代表は、「大体此学校は京都府より十万円も出して嫁に貰い、既に結婚なりたるものにして、大阪にては同居人と同様なれば、早く連れ行き貰いたく、実は邪魔になる位なるに、他の嫁さんを預かるために費用を増課せらるるとは大に困難」(『大阪朝日新聞』明治20年11月1日付)と、極めて退嬰的な発言をしている。負担軽減を狙った言辞といえどもそれまでだが、思わず日頃の本音を洩らしたというところかもしれない。

2. 移転地の選定

明治19年10月28日付の『大阪朝日新聞』は、「葛野郡谷口村、小松原村、等持院村等の内にて、七万余坪の地を撰み之が設立に充つるこそ適當なれ、

第1章 創立前史

と当府庁(京都)に於て見込まれ、目下其地形等の調査中なる由」と報じたが、11月と12月には学校関係者による候補地の見分が行われており、この年の暮れ頃までは等持院から竜安寺にかけての洛西界隈が最有力であった。愛宕郡吉田村、現百万遍の地が浮上した理由ははっきりしないが、森文相が直接現地を訪れており、都会の喧騒や放恣を避けるという当初の方針から見て、繁華街から遠く離れた立地条件がおそらく評価されたのだろう⁽²³⁾。12月27日、突然の決定発表があり、4月早々の着工が報じられたが、必ずしもスムーズに事が進んだわけではない。候補地に擬された一帯には52名余りの地権者がいたが、着工後も地元から、「洛東吉田村へ今度第三高等学校を設置するにつき、田圃の欠乏を来たし、これでは将来村民の糊口に差支へるゆえ、右中学校設立にならば、総ての御用を悉皆吉田村へ命ぜられたしと、村民一同より京都府知事へ嘆願せしところ、聞届にならざりしも、またまた再嘆願せんとすの計画中なり」(『日出新聞』明治21年4月21日付)という要請が繰り返されており、この決定を喜ばなかった人びとも結構いたらしい。もっとも、明治20(1887)年4月末には愛宕郡役所を通じて田畑の買い上げが始まり、6月1日には早くも着工の運びとなっているから、この間、かなり強引な土地の収用が行われたもののようである。対象になったのは約16町2反余り、今の京大本部構内の地である。

3. 新校舎の規模と景観

新校舎の建設は2年余りの歳月をへた明治22(1889)年7月15日に完成、8月1日付で京都新校へ移転した。舎密局開設以来、20年間に及ぶ大阪時代はここに終わりを告げる。ところで、新校舎の規模はどのようなものであったのだろうか。9月11日の開校式における「落成報告」(『史料神陵史』624-626頁)によれば、総面積4万9,570坪余りの敷地に、本校——煉瓦造り2階建て387坪余り、煉瓦造り平家建て144坪余り、化学実験場——煉瓦造り平家建て255坪余り、物理学実験場——煉瓦造り平家建て182坪余り、寄宿舎——木造3階建て、厨房・浴室・食堂平家建て(厨房・浴室は煉瓦造り、食堂は木造)

752坪、事務所——木造平家建て185坪、雨天体操場——木造平家建て158坪、教師館2棟——木造平家建て184坪などが並び、これら建物の総面積は2,350坪余りに達する。大学分校を引き継いだ大阪時代の敷地1万3,281坪の3.7倍、建物1,935坪の1.2倍に相当する。建物の規模そのものは大して変わらないが、本校はもちろん、寄宿舍に至るすべての建物に1万3,986円の経費をかけて温室器、すなわち暖房設備を施したというから、当時としては最大級の贅を尽くした建築であったことが分かる。開校式翌日の一般公開に無慮数万の見物客が押し掛けたのも、無理からぬところであろう。

新校舎が位置した吉田町(明治21年京都市に編入、上京区第34組となる)周辺は、「学校から南、目を遮るものは、織物会社の建物と熊野神社の森…(中略)…隠亡坂(今の神楽坂)以南は一面の茄子畑、春は万頃の黄総て菜種であり、冬は校長官舎の池に鴨が下りたといふ。北西は百万遍鐘紡工場、あるかなきかの田中村の果には北山が闊々と見晴るかされ、麦の一二寸のびる頃には、雲雀の声が長閑に教室の生徒の眠りを誘つてゐた」(『神陵小史』113頁)といわれるような、まことに伸びやかな牧歌調の景観であり、喧騒に包まれた今日の大学界限とは隔世の感がある。

第4項 学校組織の整備

1. 医学部の設置

明治20(1887)年8月19日付の告示で文部省は高等学校の医科を医学部に改組し、各高等学校に設置することとしたが、第三高等学校の設置場所は岡山に決まった。岡山の地が選ばれたのは、遠く医学館に淵源を持つ甲種医学校としての岡山県医学校があったからである。修業年限4年、定員400名の西日本最大の医学教育機関であり、新生医学部の母体たるにふさわしい規模と内容を備えていた。府県立医学校の地方費支弁の禁止により廃止されたのを承け、明治21(1888)年4月1日に設立された。4月8日開部式を行い、翌9日に早くも授業を開始したのは、教職員・生徒はもちろん、建物・

第1章 創立前史

設備などの一切を旧医学校から引き継いだためである。旧制度に学んだ生徒たちの便宜を図り、開校後しばらくドイツ語を教えたが、9月の新学期からは1年級に対し英語の授業を始めている。

発足当初の在校生317名はすべて旧医学校生であるが、他府県医学校のうち甲種医学校に限って無試験入学を許し、また別途生徒募集を行い、9月の新学期には391名を確保している。京都本校と異なり、常時ほぼ定員を満たしているが、区域内の府県立医学校十数校をこの医学部に一本化したことを考えれば、かくべつ驚くには当たらないだろう。

開校に際し、岡山県は医学部校舎と付属病院の建築費として5万円を寄付したが、明治23(1890)年7月に校舎、翌明治24(1891)年7月に病院が完成した。諸施設を合わせて総計1,680坪の規模を誇った新病院は、既にあった県立病院を大幅に拡充したものであり、例えば病室5棟に130名の収用能力があったというから、実習用病院としてはほとんど間然するところがない。臨床講義や治療に関する実地演習は、以後すべてここで行われた。

明治23年2月6日付の告示で医学部に定員100名の薬学科が設置された。4月8日に生徒25名で授業を始めているが、これは私立岡山薬学校をそのまま引き継いだためである。明治20(1887)年8月の開校時から医学部教官4名を講師に招き、薬学科と医学予科を教授してきた実績を踏まえ、無試験で入学を認められたものである。入学資格は尋常中学校3年修了以上、修業年限は3年であったから、医学部に比べてかなり低度の課程であったことが分かる。なお、薬学科は明治27(1894)年7月、第三高等学校医学部の学科目等の改正に伴い、廃止された。

2. 法学部の開設

「中学校令」第3条の規定により高等中学校には本科、予科のほかに分科を置くことができた。医科は医学部として各高等中学校に付設されたが、その他については、第三高等中学校に明治23年9月設置された法科が唯一の存在である。明治20年12月の高等中学校長会議で第三高等中学校の法科設置が

議決されているが、明治21(1888)年12月の文部省宛上申に、「法律専門者ノ需要ハ日益多キヲ加ヘ、上ハ司法行政ニ関スル官吏ヲ始メトシ下ハ訴訟代言等ニ従事スル職業者ニ至ル迄、一モ法律ニ通曉スル者ヲ要セサルナク」(『史料神陵史』668頁)とあるように、全国的に需要を増しつつあった法律専門家の養成を目指したものである。関西地方には既に1、2の私立校はあったが、「資本薄乏教則疎漏」(同前書、669頁、以下同じ)で多くを期待できないため、官立校に法科を設けて「完全ノ人材ヲ養成シテ世間ノ需要ニ応」じようとしたものである。

ところで新設の法科は、大学進学を予定した本科中の法科志望とは別コースであり、修業年限3年の完成教育を目指していた。定員150名とされたが、開設時の入学者は19名であり、翌明治24(1891)年度には35名、3年級の出揃った明治25(1892)年度になっても46名、充足率が30.7%を超えなかったから、どれほど当初の目的が達成されたのかは疑問である。法学部という名称自体は開設時からあるが、明治23(1890)年度の「人員一覧表」には法科とあり、また「第三高等学校法科学科課程」に見られるように、必ずしも統一されたものではない。なお、明治24年度以降はすべて法学部と称している。

第5項 学園生活の実際

1. 「生徒称呼ノ事」

学園生活を取り締まる各種の規則制定は京都移転の頃から始められており、「生徒取締上ノ件会議決」「生徒服装心得方」「生徒敬礼式」「校団行進心得方」「校内及び教場内心得」などが相次いだ。大部分はその他の高等学校でも見られるが、三高独自のものもないではない。なかんずく明治22(1889)年9月14日付の「生徒取締上ノ件会議決」中に見える「称呼ノ事」(『史料神陵史』708頁)は、校内における教職員や生徒相互の関係をうかがわせる極めて興味深いものである。

この規程によれば、生徒が教職員に呼び掛ける際、校長・教頭・幹事には

第1章 創立前史

官名のみを用い、様付けはしない。職員にはナニサン、教員にはナニサン、またはナニ先生などという。生徒の自称は僕(ボク)や私(ワタシ)でなく、必ず私(ワタクシ)といい、応諾にはハイを用い、また無闇にドイツ語や英語などの外国語を使うことを禁じた。教師が生徒を呼ぶ場合、出席調べや体操科の授業で呼び捨てする以外は、すべてナニサンとその姓名によることとした。

師範教育の3気質、のちの3徳性を引き合いに出すまでもなく、教師の威厳を何よりも重要視した明治の学校、しかも官立学校で教師と生徒が互いをサン付けで呼び合うなどというのはほとんど信じ難いが、これを可能にしたのは、学校長折田彦市の存在である。師弟が同じ地平で向かい合い、共に学ぶことをよしとする彼は、いついかなる場合でも生徒の人格を最大限に認め、可能な限り干渉を排する教育方針を貫いた。森総之助(明治27年卒)が「細い規則で生徒を縛るようなことをせず、生徒が自己の自尊心から生徒として為すべきことを自発的に行わしめる」(『三高八十年回顧』、16頁)という教育方法であり、校長自らが部下の教職員や生徒の誰に対しても、必ずナニサンといい、呼び捨てにしたことは一度もなかったという。のちに有名になった校長引見式、新入生の1人1人に親しく接し、勉学の目的や将来の志望を尋ねるというやり方が既にあったのかどうかははっきりしないが、寄宿舎の風呂に生徒たちと一緒に入ることもしばしばあったというから、師弟の濃やかな交情、人間的な触れ合いを何よりも大切にすることが分かるだろう。

2. 兵式修学旅行

兵式体操の実地演習を目的とした日帰りの行軍は早くから行われていたが、「行軍心得」(資料、550005「校定法規」)に投宿中の項目があるように、時には旅宿を利用することもあったらしい。修学旅行はこの行軍に学術研究をプラスしたものである。明治21(1888)年3月31日から4月5日まで奈良・月ヶ瀬・笠置方面へ試みられた5泊6日、全行程32里(128km)の修学旅行が、本校最初のものである。兵式教練の実習を兼ねていたから、教職員・生徒す

すべての参加者を軍隊に擬して各部署に分ち、指揮官を定めている。生徒99名を1個中隊に編成し、これをさらに4個小隊に分け、最上級生を小隊長に任じたのがそれである。

歩兵銃を担ぎ、帯剣した一行100余名の進退はすべて「行軍中心得」に準じ、「喫食散歩の終始、起臥出発等総て喇叭を以て報じ」（『史料神陵史』591頁）たというから、兵式行軍とほとんど変わらない。奈良市中に泊った3日目、中隊を南北の2軍に分け、早朝7時より大仏西門から進軍を開始した北軍を雪消ノ沢で南軍が要撃し、春日野において壮烈な発火演習を行ったのが、その最たるものである。当日夜、市内で演説会を催した後は、笠置の景勝や木津の清流を楽しむなどもあったが、最終日は午前4時半起床、暁をついて出発、各所で演習を行いながら角堂（現：大東市住道）まで辿り着いており、今日の物見遊山的な修学旅行とは似て非なるものである。

11月22日より3日間、188名の生徒を会した和泉国牛滝山方面（現：岸和田市牛滝町）への修学旅行が実施されており、春秋2回を恒例としたが、いずれも学術研究と兵式教練を合わせた内容であったらしい。秋期の修学旅行は明治24（1891）年度限りで廃止されたが、この前後から兵式操練実地演習や発火演習を名目とした遠足や短期の旅行が頻繁に繰り返されており、おそらくこれと辻褄を合わせたものであろう。「行軍中心得」を増補した「兵式修学旅行中心得」（同前書、723-725頁）の登場も、そうした背景から考えると分かりやすい。

3. 陸上運動会の開催

大学分校の頃に既に始まった運動会は、京都移転後最も華やかな学校行事の1つとなるが、開催の時期は大阪時代と同じく春季、概ね4月下旬であった。春秋2回開催した年度もあるが、定例であったかどうかは分からない。明治25（1892）年2月の壬辰会結成後は学校当局から主催を委任され、生徒自身が企画・運営の責任を負う、文字通り壬辰会春季大運動会となったが、これはおそらく、学園生活の随所に生徒の自治を反映させようとした折田校長

第1章 創立前史

の方針であろう。

ところで、祇園祭や葵祭と並ぶ京都の3大イベントといわれた運動会の模様は、どのようなものであったのだろうか。明治25年4月23日開催の運動会は、『壬辰会雑誌』の雑報欄に「場の中心には紅白の帛もて巻きたる高柱を樹て、其頂上には一枝の蒼松と一幹の緑竹を挟み、之に予科一級生寄附の文字ある白旗を翻し、ここより幾条の糸を八方に引きて、数千の紅燈と旗章を飾り、其他本校教場・寄宿舎・観架などすべて紅燈と国旗とを以て装はれたるは、中々の壯観なりき」「午前十一時頃より参観の貴紳士女陸續入り来りて、三時頃には埒の周辺また立錐の地を剩さず、其数実に昨年に倍して確に二万以上と算へられぬ」「三ヶ所までも天幕張りの茶店を構へて、各級より寄送のピラなど美しく飾り、ラムネ・珈琲・茶果など売れる緑シャツ黄前垂の売子(法文二年)等も、千客万来の繁盛には眼を回さぬ許り」(2号、明治25年4月27日)などと報じられており、単なる学校行事と異なる生徒主催の運動会ならではの盛況ぶりがうかがえる。当日の競技種目は徒歩競争、片脚一丁、二人三脚二丁半、戴囊、袋脚、障碍物、旗拾、球拾、巾跳、高跳、竿跳、一分競争、擊剣、野仕合など盛り沢山であったが、これに生徒有志の余興が鳴り物入りで配されており、その興趣溢れるプログラムは京洛の耳目を一堂に集めたといつて過言ではない。

4. 壬辰会の組織

大阪中学校から大学分校を経て高等中学校を明治22(1889)年に卒業した高安道成は、演説の稽古をするための弁論会が毎月1回程度催され、また原稿を持ち寄って回覧したり、“English Language”と題する英語雑誌を刊行したこともあるが、いずれも長続きしなかったという。体育系も含めれば沢山のサークルやクラブ活動が既にあったが、概して小規模で泡沫的なものが多く、これを永続化するための運営母体が必要であった。明治25(1892)年2月11日発足の壬辰会は、そうした期待に応えて登場した、のちのいわゆる学友会や校友会の類いであり、折田校長が発会式で、「課業の余暇を以て同学の

生徒及職員、更に一致団結し尚一層親睦して文武諸般の技芸を攻究錬磨し、
 我校の気風を養成する」(『壬辰会雑誌』1号、明治25年3月10日)というよう
 に、各種の課外活動を学校規模に組織化し、その成果をより効果的たらしめ
 ようとしたものである。

会長に学校長を当て、理事の要所に教員を配したことから見れば、サークルやクラブ活動の学校管理化といえなくもないが、実質的な運営はすべて各組から選ばれた生徒総代の手に委ねられており、機関誌『壬辰会雑誌』の学校検閲も形式的なものでしかなく、編集方針や記事の取り扱いで当局側と対立するようなことは一度もなかった。全員加入でなく、自由に出入りできたが、教職員や生徒だけでなく、卒業生を会員に加えたことから分かるように、活動費をまったく持たない課外活動を経済的に支える後援会的な存在でもあった。演説討論部・雑誌部・撃剣柔道部・陸上運動部・弓術部・ベースボール部・水上運動部などが、その傘下で活躍している。明治27(1894)年6月、第三高等中学校の終焉とともに、その活動を停止する。のちの嶽水会の前身である。

〔注〕

- (18) 昭和13(1938)年7月23日の座談会でも金子は、「第三学期に入学せしも殆んど中学で修得したものを復習する程度で、楽々と勉強が出来、予科の第三学期の試験、即ち予科の第一年の学年試験は在来の学生と比較的容易に受験が出来たのでした。斯くて兎に角三ヶ月で第一学年を終了したことになりました」(『会報』11号、1939年、187頁)と述べており、おそらく校名改称後も7月の学期末まで旧大学分校の課程が継続されたのであろう。
- (19) 「第三高等中学校ノ生徒定員ハ本科予科合セテ千五百十人ナルモ此ノ定員ハ元来該設置区域内ノ人口ヲ参酌シテ将来ノ目途ヲ定メラレタルモノ」(内田純『明治期学制改革の研究』1968年、235頁)と説明されたように、将来の目標値であった。
- (20) 明治22(1889)年10月調では2部第1年に14名の在籍者がいるが、志望の内訳は不明。

第1章 創立前史

- (21) これに先立つ11月30日に、第1区東京、第3区京都、第4区金沢の設置が決定されたのを承けたものである。
- (22) 明治20(1887)年5月13日に召集された臨時府会は、費目としての創立費の増設をめぐる5日間にわたり紛糾、賛成32、反対30という際どい票決となった。なお、10万円は当時の府税収入51万円の2割近くに相当する。
- (23) 金子の回想によれば、折田校長が二条川端から夷川の橋辺りまであった二条新地(遊廓街)の存在に難色を示し、その疎開の条件付きで移転を承諾したという(『創立五十周年記念式典総長式辞教授感想談及懐古談話会速記録』15頁)。

第6節 専門教育と予備教育をめぐる選択

第1項 「高等学校令」の公布

1. 専門教育重視と第三高等学校

明治27(1894)年6月23日付の勅令第75号、「高等学校令」の公布によって高等中学校は高等学校と改称された。第2条に「高等学校ハ専門学科ヲ教授スル所トス但帝国大学ニ入学スル者ノ為メ予科ヲ設クルコトヲ得」(『発達史』第3巻、207頁)とあるように、その主たる教育目的は高等普通教育でなく、むしろ各種の専門教育による実務的な人材の養成にあり、したがって、大学進学の子備教育的機能は副次的に認められたにすぎない。換言すれば、高等中学校時代の大学予備教育を行う本科に代えて、従来ほとんど名目化していた分科の専門教育に改めて焦点を合わせたものである。高等中学校の分科、すなわち専門学部を充実し、これを主体とする総合専門学校的な方向を目指したということもできよう。

ところで、「高等学校令」は専門学科の種類や程度などについて何も規定しておらず、組織変更の具体的内容はすべて7月12日付の省令第15号、第16号、および同月17日付の省令第17号によって定められた。これにより第三高等学校に法・医・工の3学部を置き、第一、第二、第四、第五高等学校に医学部と大学予科が置かれた。修業年限は専門学部4年(医学部付属の薬学科のみ従来どおり3年)、大学予科3年となり、高等中学校時代より1年程度延長されたが、これは講座制の導入とともに、高等学校の準大学的な地位を示すものであろう。設置区域が廃止され、高等学校が法制上尋常中学校から切り離された独立の高等教育機関となったことも、そのことと無関係ではない。

第1章 創立前史

なお、入学資格は尋常中学校卒業の程度であり、これまでと変わらない。

2. 開校の背景

明治27(1894)年9月11日開校の第三高等学校には法・医・工の3学部があったが、大学予科はなく、その他の高等学校が医学部のみを有し、また大学予科を設置したのとはっきり異なる。専門学部を本体とした学校づくりという面からいえば、「高等学校令」の目指す改革はもっぱら第三高等学校1校に集中したといってよいが、この本校にのみ見られる特色は一体どこから出てきたものだろうか。

初期議会の予算案審議でしばしばとり上げられた高等中学校全廃論は、巨額の国費を要する5つの官立高等中学校が、第一高等中学校を除けば、すべて定員割れで低迷が続いているという点に集中した。規模縮小のための経費削減だけでなく、この際高等中学校を全廃して「有益なる私立学校」(第1議会、宇都宮平一〈自由倶楽部〉の発言『大日本帝国議会誌』I、1927年、920頁)に代えよといった極論が出てきたゆえんであるが、その場合も、第一、第三の両高等中学校の存続、例えば大学予備門化については、ほとんど異論がなかった。全廃論の急先鋒であった長谷川泰(自由倶楽部)が、東西両京に2つの大学と2つの大学予備門の設置を主張したのが、その何よりの証拠であろう⁽²⁴⁾。

大学分校を直接の母体とする第三高等中学校側に、早くから大学昇格への強い要望があったことは当然であるが、明治20年代に台頭した学制改革論には大なり小なり同様の主張があった。明治23(1890)年に「大学令案」をまとめた文相芳川顕正は、5つの官立高等中学校を拡張して専門部を増設するだけでなく、「数箇若クハ一箇ノ大学を地方ニ興スコト」(『牧野伸顕文書』『明治文化資料叢書』第8巻、1961年、215頁)を閣議に諮っているが、これを承けた文相井上毅は明治27年の「大学制度改正案」で第三高等中学校をこの際西京大学に改組して、東京大学と並立させるというより具体的な提案をしている。

京都大学なる名称は、もと文部少輔で初代帝国博物館総長に任じた九鬼隆一が明治24(1891)年8月に起草した「京都大学条例」が最も早いと思われるが、この名称は、明治27(1894)年4月8日付で府議上野弥一郎が京都府会へ提出した文部省宛の建議書に見ることができる⁽²⁵⁾。時期的にはやや遅れるが、井上文相の下で次官を務めた牧野伸顕は、「科学専門教育機関ノ増設ヲ要ス」と題する一文で、「京都ニ一大学ヲ設クル事」「五箇ノ高等学校ニ各種ノ科学専門教育ヲ実行スル事」(同前書、216頁、以下同じ)と述べているが、彼の念頭に、懸案のままになっている「京都ノ第三高等学校ヲ改造シテ大学トナシ経費設備ノ許ス限り漸次分科大学ヲ設ケ」る1項があったことは、おそらく間違いない。第三高等学校がその他の高等学校と異なる独自の路線を歩んだのは、こうした背景から見ると極めて分かりやすい。大学昇格に近い将来に予定した改革、それが大学予科を欠く3つの専門学部に具体化されたといってもよいだろう。

3. 高等学校学士——得業士の称号

法・医の2学部は第三高等学校時代の法学部3年と医学部4年を母体にしなが、各々拡充したものであるが、工学部はこのとき初めて設置された。いずれも修業年限4年の専門学部であり、法学部に法律学科9講座、医学部に医学科15講座、工学部に土木工学科・機械工学科を合わせた計11講座が設けられたように、帝国大学に準ずる専門大学並みのカリキュラムを有していた。例えば毎週授業時間は、法学部が21時間から19.5時間へ、また医学部が35.3時間から33.8時間へ減少しているが、前者は年限を1年延長して4年制になったから実質的には時間増であり、後者は3年次より兵式体操を1時間減らし、また3、4年次に課した裁判医学や衛生学をカットしたための時間減であり、医学教育の本体にほとんど問題はない。実験や実習の必要な工学部は、最も多い39時間を配当している。その他の高等学校にあった大学予科2部(理・工・農)の30~31時間が、かつての本科2部、理工・農林系の30時間をほとんどそのまま継承したのと比べると、その大きな違いが分かる

第1章 創立前史

だろう。

尋常中学校を卒業、もしくはこれと同等以上の学力のあるものを入学させ、4年間しっかり専門教育を施せば、専門学を学ぶ期間は3年制(医科大学4年)の帝国大学より1年長くなる。外国語の学力はともかく、専門学の実力は相当程度のものが期待されるはずであり、開校後間もなく、学校当局より卒業生に第三高等学校法学士、医学士、工学士の称号を与える件に関する上申が行われた。もとより帝大卒業生を意識した名称であるが、明治27(1894)年5月の高等中学校長会議の決議を経た文部省側の回答は、得業士という称号であり⁽²⁶⁾、高等中学校時代の学部卒業生に対しても、学力検定を経てこの称号を与えることが認められた。当初は規定になかった薬学科卒業生も準ずる扱いとなり、薬学得業士を与えられたが、第三高等学校の医学部には薬学科がなく、これは旧高等中学校時代の卒業生を対象にしたものである。検定資格に卒業後3カ年を要するとしたのは医学部医科卒業生と同じであり、それなりの臨床経験を求めたものであろう。

4. 旧在学生の転配と分袂式

大学予科を持たず、また医学部に薬学科を欠く第三高等学校には、旧高等中学校の本科・予科生、および薬学科生を受け入れる場所がなく、全員がその他の高等学校へ転配されることになった。このとき、高等中学校時代より継続の本科・予科生は457名いたが、うち90名は7月7日付で卒業し、また29名は新設の工学部へ、さらに1名は法学部へ試験の上各々転入を認められたから、差し引き337名の該当者がいた。各校が受け入れる人数は5月の高等中学校会議で決められているが、実施の方法はすべて学校当局に委ねられた。当時の書類を見ると、本人の希望に出身地を考慮しながら行き先が決められたらしい⁽²⁷⁾。その内訳は、第一高等学校へ114名、第二高等学校へ78名、第四高等学校へ31名、第五高等学校へ55名、山口高等学校へ13名、鹿児島高等中学造士館(のちの第七高等学校)へ1名であり、計292名に達したが、残り45名、いずれも予科第1級生の転入先が決まらなかった。もともと予科第1

級の在籍者は167名(明治26年12月現在)もあり、それなりに進学先を見付けたわけだから、おそらく成績上の理由で希望校への転入が叶わなかったものであろう。大学予科の3部に各1年級の付設が例外的に認められたのはそのためであるが、明治28(1895)年7月にはその役割を終えて消滅した。

廃止が決まった時点の薬学科の生徒数ははっきりしないが、第四高等学校へ19名、第五高等学校へ2名転学し、また医学部卒業試問受験生55名の中に薬学生9名(11月卒業)の名前があり、計30名の消息が分かる。前年末の生徒数37名⁽²⁸⁾がそのまま在学中とすれば、7名の進学先が依然不明であるが、この間に退学した可能性もないではない。なお、医学部は旧制時代の生徒をそのまま引き継ぎ、また法学部は卒業生13名を除く29名を新設の法学部に転入させており、いずれも転配問題とは直接関係がない。

明治27(1894)年7月7日、第三高等中学校最後の卒業証書授与式があり、その後すぐ、母校に別れを告げ、全国各地へ去っていくいわゆる転配組292名を囲む分袂式が教職員・在校生数百名を会して行われた。専門学部化そのものは大学昇格へ確実に歩み出したものであり、一部に歓迎ムードもなかったわけではないが、進学を目指す本科・予科生にとっては母校の解散、すなわち消滅にほかならず、師友の別れは無量の感慨を込めた哀切極まりないものになった。その一端は、『神陵小史』に「夜に入つて大提燈をつけ篝火をたき、此の日特に許された離盃を汲んで宴を校前の芝生に張つた。四百の健児はあちらに一団こちらに一団、先生方を囲んで別れを惜しみ、九時愈々散会するや、赤煉瓦の校舎を振りかへり振りかへり名残を惜んで校門を去る様は、誠に悲壮であつた」(142-143頁)と記されている。なお、このとき、校門の東方、現在の本部構内時計台東南の辺りに記念碑1基を設け、その傍らに樟の若木が植えられた。100年の歳月を経た今は緑陰を四方に延ばした亭々たる巨樹となっており、その下にひっそりと佇む碑石とともに、往時の歴史を我々に伝えてくれる⁽²⁹⁾。

転配問題が一段落し、新入生を迎えた明治27年9月開校時の在學生は、法学部77名(旧法学部29名、旧予科1名、新入生47名)、医学部393名(旧医学部313

第1章 創立前史

名、新入生80名)、工学部97名(旧予科29名、新入生68名)、大学予科第1部23名、第2部15名、第3部6名、計44名(1名退学か)、総計611名であった。新入生195名を除けば、416名が旧制度から引き継いだ生徒であるが、これは前年度の生徒総数953名の半ばにも達しない。つまり卒業生を含めた過半の人びとが姿を消したことが分かる。因みに、明治27年12月末現在の生徒数は計550名であり、5つのいわゆるナンバー・スクール中の最下位であるが、1度に300名近い人びとが全国各地へ去ったのだから、この極端な凋落ぶりも当然であろう。

第2項 京都帝国大学の創設と第三高等学校

1. 専門学科の漸次的解体

明治28(1895)年5月、第三高等学校は規則改正案で法律学科課程中のドイツ語(全学年、毎週5時間)、土木工学科および機械工学科課程中の国語・漢文(1年次に4時間)と英語(1、2年次に各4時間)をいずれも随意科目から外し、必修化することを願い出た。新入生の学力不足を何とかカバーして、授業の進行をスムーズにしたいという趣旨であるが、開校後1年足らずの早い時期の手直しであり、よほど学力面で問題のある生徒たちが多かったのだろう。入学志望者が質・量ともに低下したことが原因と思われるが、専門学部そのものの性格のあいまいさに加え、帝国大学への進学のを閉ざされたということが決定的にマイナス作用したことは想像に難くない。

規則改正の一方で学科の廃止や新設も行われた。明治29(1896)年6月の高等学校長会議は、高等学校における専門学科の廃設を議したが、当初計画された専門学科の拡充³⁰⁾が遅々として進まず、また準大学化が期待外れに終わりつつある現状を踏まえ、この際高等学校の純然たる大学予備門化を目指したものである。これを承けた6月4日付の文部省通牒により、明治29年度の法律学科、および土木工学科、機械工学科の生徒募集が見合わされることになった。開校後2年、まだ1人の卒業生も出さないうちに早くも3学科の廃

止を打ち出したわけであり、朝令暮改的な学校づくりというほかはないが、これはまた、日清戦争後の高等教育への期待、なかんずく帝大進学熱の高揚を踏まえたものであり、間もなく併置される大学予科とセットになっていた。

ところで、明治29(1896)年6月には学科の増設も行われている。工学部に登場した応用化学科、および採鉱冶金学科がそれであり、工学部は計4学科を有することになった。既に土木工学科や機械工学科は1年次を廃しており、これに逆行するいささか分かりにくい拡充方針であるが、いずれも京都帝国大学の創設を予定した、いわば理工科大学の下拵え的な意味があったと考えるべきであろう。なお、明治29年度より募集停止をしていた法学部、および工学部の土木工学科と機械工学科は、明治32(1899)年7月の第2回卒業式ですべての在学を送り出して廃止された。応用化学科と採鉱冶金学科は明治29年度1回限りしか生徒募集を行っておらず、明治33(1900)年7月に最初の卒業生21名を送り出すとともに消滅する。これに伴い工学部もまた完全に廃止された。

2. 大学予科の設置

明治30(1897)年4月17日、文部省令第3号をもって第三高等学校に大学予科が設置された。「高等学校令」第2条の但書条項、すなわち「帝国大学ニ入学スル者ノ為メ予科ヲ設クルコトヲ得」(『発達史』第3巻、207頁)によりながら、その他の高等学校が明治27(1894)年度から実施した大学予備門化を目指すものであり、現に進行中の専門学部廃止と軌を一にする。4月19日に伺い出、5月10日付で認可された当校規則の改正追加によれば、修業年限は3年、専攻分野別に第1部(法・文科)、第2部(工・理・農科)、第3部(医科)に分けられた。9月開校に向けて7月と9月の2回入学試験を実施して第1部46名、第2部76名の新生を得ているが、第3部医科の開設は明治32年度からであり、この時点では学科課程を有したのみである。なお、学部の廃止はまだ緒に着いたばかりで、法学部42名、工学部114名、医学部313名の

第1章 創立前史

在学生を擁しており、予科新入生を合わせた生徒数は総計660名に達した。

予科各3部の学科課程は、既に第一高等学校などで実施されていたそれとまったく同じであり、本校独自のものはない。教授スタッフには、折田校長のほかに教授15名、助教授3名、傭外国人教員1名の計19名が名前を列ねているが、うち17名は学部教官の兼任であり、専任教官は僅か2名にすぎず、122名の新入生を教えるにはいささか貧弱である。この年入学した小豆沢英男は、歴史専攻の文学士前川亀次郎から万国歴史のほかに政治地理、論理学、経済通論を学び、また国文学専攻の文学士藤岡作太郎から国語と英語を学んだ思い出を語っているが、地学の教師に英語を習ったものもいたように、1人の教師が数種類のそれも専門外の授業を担当したらしい。学部の廃止を見込んだ経過的措置といえなくもないが、間に合わせ的な感じはやはり拭えない。「入学して見ると、何だか急に生徒を募集されたのか、前以て準備をされたのか、それとも間に合せであつたか、今に至つても分らない」(小豆沢英男「五十年前の思ひ出」『三高八十年回顧』48頁)とは、当時の新入生たちの率直な感想であろう⁽³¹⁾。

3. 二本松学舎の新設

明治30(1897)年6月に開設された京都帝国大学は創設費20余万円を計上したが、施設等の大部分を第三高等学校のそれに期待しており、大学予科を設置したばかりの三高は土地建物のすべてを大学側に移管し、別途新しい校地を求めて移転しなければならなかった。この間の経緯を収録した『京都帝国大学創立二閏スル書類』を見ると、初め京都・岡山・広島・山口などが候補地として挙げられ、一時はもと学区、第3地方部のほぼ中央に位置し、現に医学部を置く岡山が有力視されたらしいが、市内に適当な校地を得ることができず、結局京都に落ち着いたものである。法・工学部の廃止は既に決まっており、また医学部は岡山にあったから、とりあえず大学予科600余名を収容するスペースであり、「第三高等学校処分方案」(同前書類)によれば、大学構内もしくは近接の地を求めているが、この問題は、京都府が隣接する1

第6節 専門教育と予備教育をめぐる選択

万8,000坪の地(現:総合人間学部、吉田寮、楽友会館)を寄付したことによって解決した。古くは吉田神社の境内であり、当時は一面に続く大根畑だったらしいが、明治29(1896)年秋に整地が始まり、予科設置の決まった翌明治30(1897)年4月に着工、9月開校時には早くも落成した。僅か5カ月間の突貫工事であり、いささか粗製濫造の感がないではないが、専門学部を除く予科教育に限定した教場づくりとすれば、かくべつ不都合ともいえないだろう。神楽岡西麓を占める校地の南面は、今の吉田寮から楽友会館辺りにあった医科大学と接したが、他の三面は道路に界し、北面に正門を開け、京都帝国大学に相對したのは現在と変わらない。正面玄関の西側に2本の松の大きな木があったことから二本松の通称で知られるが、大正の中頃落雷のためその1本を失い、また昭和初期の台風で残る1本も倒れ、今はともに見ることはできない。

ところで、新校舎の規模はどの程度のものであったのだろうか。総建坪1,229坪余りの内訳は、本校教場(木造2階建て)276坪余り、本校教場(平家建て)4坪、附属建物(木造平家建て)35坪余り、化学実験場(木造平家建て)180坪、物理学実験場(木造平家建て)168坪、附属建物(木造平家建て)3坪、博物室画学教室(木造平家建て)50坪、銃器室(木造平家建て)60坪、事務所(木造平家建て)137坪余り、附属建物(木造平家建て)27坪余り、生徒控所(木造平家建て)161坪、門番所(木造平家建て)5坪余り、倉庫(煉瓦造り2階建て)20坪余りなどである。かつての2分の1程度の規模であったのは、吉田旧校の敷地内に寄宿舍や附属建物、校長官舎、教師館2棟などを残していたためである。法・工2学部の授業はこれまでどおり旧校舎で行われており、一時期教室を大学と共用していたらしい。なお、新しい寄宿舍が二本松校地内に完成したのは翌明治31(1898)年7月であり、北・中・南の3舎に91名の入寮生を迎えている。いずれも予科1年生であった。

4. 医学部の分離、独立

明治33(1900)年7月の工学部応用化学科、採鉱冶金学科の卒業式をもって

第1章 創立前史

京都本校の専門学部はすべて消滅したが、なお岡山分校として医学部があり、しばらく大学予科と併置の状態が続いた。新学年の始まった9月末現在の在学者を見ると、第1年級106名、第2年級81名、第3年級107名、第4年級73名、卒業試問受験生18名、研究生4名、計389名を数える。これとは別に、京都本校では、明治32(1899)年度から予科第3部(医科)の生徒募集を始め、毎年35名前後の新入生を得ているが、この新しい課程は、大学医学部へ進学を希望する者のためのものであり、岡山分校とは関係がない。

明治34(1901)年4月1日、文部省直轄諸学校官制中の改正により、医学部は第三高等学校から分離・独立して岡山医学専門学校となった。第一、第二、第四、第五高等学校にあった医学部もこのとき一斉に独立して、それぞれ千葉、仙台、金沢、長崎医学専門学校となった。第三高等学校に関しては、このとき法・工2学部の廃止を正式に発令されており、これに伴い、すべての専門学部が完全に消滅した。明治21(1888)年4月開設の第三高等中学医学部から数えて13年間の岡山分校時代の終焉である。因みに、この間の卒業生は総計563名(うち薬学科33名)に達した。

5. 学内諸団体の盛行

第三高等学校の開校後間もない明治27(1894)年10月30日、嶽水会が創設された。その目的は、規則第1条に「本会ハ、我第三高等学校ニ関係スル者互ニ一致団結シテ、文武諸般ノ芸術ニ依リ精神ヲ修養シ、智力体力ヲ錬磨シ、以テ校風ヲ振作スルコト」(『史料神陵史』831頁)とあるように、かつての壬辰会の趣旨をそのまま踏襲したものである。学内にあった各種のサークルやクラブ活動を学校規模にまとめ、文化系、体育系の各部会に組織化することを目指したが、当初は必ずしもうまく機能せず、多分に名目的な団体であつたらしい。高等中学校時代と異なり、専門分野を別にする学生生徒たちが各学部ごとに集まる傾向があり、横断的な関係を持ちにくかったことが原因と思われる。事実、部会も当初は体育系の陸上運動部、水上運動部、撃剣柔道部があるのみで、文化系の各部はまったくなかった。

もっとも、各学部には既にあった諸団体の活躍はめざましく、例えば法学会、三工会(工学会)、文学会、仏教青年会、基督教青年会などは開校当初から盛況であった。なかんずく法学部有志よりなる法学会のごときは、演説・討論会をしばしば行うだけでなく、ときに模擬国会を試み、また名士を招いて講演会を開催したが、明治28(1895)年10月には毎学期1回発行の『法学会雑誌』を創刊するなどしており、単一学部のサークル活動としては出色のものがある。

嶽水会文化部には演説討論部と雑誌部の2つがあったが、いずれも明治32(1899)年春に創設された。開校当初と異なり、学部生がしだいに減少し、予科生が主流になりつつあったことが全学的組織としての嶽水会の活動にプラス作用したことは想像に難くない。機関誌『嶽水会雑誌』の刊行もこのときからである。規則の大部分は壬辰会時代のものと大差がないが、学生生徒のすべてに会員たることを義務づけたのは、以前にはなかったものである。ただ、陸上運動部に弓術・ローンテニス・ベースボール・陸上運動の各種があったように、多分に趣味的な集まりも見受けられ、課外活動の強制というほどのものではない。なお、学部時代からあった文化系の小規模のサークルやクラブ活動は、嶽水会とは一線を画した有志団体として存続した。

第3項 教育費の規模と内容

1. 学校財政——地方負担への依存

帝国大学に代表される官立諸学校の経費は国の一般会計より支弁されたが、高等学校の場合は、「中学校令」第5条に、「高等学校ノ経費ハ国庫ヨリ之ヲ支弁シ又ハ国庫ト該学校設置区域内ニ在ル府県ノ地方税トニ依リ之ヲ支弁スルコトアルヘシ」(『発達史』第3巻、150-151頁)とあるように、国庫支弁を原則としながら、国庫と府県の地方税を合わせる共同支弁方式を採用した。府県の負担額は当該校の経費総額の2分の1までの範囲で文部大臣が定め、分担内容については各府県が協議することとした。明治20(1887)年10

第1章 創立前史

月25日に京都府庁で開催された第3学区府県連合委員会は、この分担額を決めるためのものである。2府13県の代表からなる委員会は負担の比率をめぐって紛糾し、延々7日間の協議の末、ようやく大阪府5,995円(18.4%)、岡山県5,087円(15.7%)、京都府4,613円(14.2%)など総計3万2,500円の負担を決めている。大阪府が最も多かったのは学校の現所在地であり、岡山県は医学部設置を決め、京都府は移転予定地であったためである。

明治20(1887)年度の第三高等中学校の歳出が3万1,241円だから、学校経費の2分の1以下に相当する地方税負担3万2,500円というのは異常に金額が大きい。『文部省第十六年報』(明治21年)によれば、当該年度の実費金額は第三高等中学校本部3万5,866円、医学部1万8,586円、計5万4,452円であるが、この他、積金額が本部1万15円、医学部4,100円、計1万4,115円あり、総計6万8,567円となる。国庫支出として2分の1を上回る3万6,067円を計上しており、制度上は一応つじつまが合うが、積金なるものの法的根拠は必ずしもはっきりしない。明治23(1890)年3月には、各学校ごとの資金づくりを奨励する「官立学校及図書館会計法」が制定されるから、これをおそらく先取りしたものであろう。経費の総額を予め膨らまし、差額を積金に繰り込む操作を行ったものと思われるが、明治21(1888)年8月7日、内務・大蔵・文部3大臣の訓令で地方税負担を当分見合わすこととしたため、この方式は1回限りで終わった。ただ、第三高等中学校の京都移転や岡山分校—医学部や病院の新設に莫大な寄付金を受け入れたように、事あるごとに地元負担に依存する方針に変わりはなく、これを広義の共同支弁方式といえなくもない。

明治23年度の歳費金額が8万1,889円と大きいのは、医学部校舎や病院の建築費、および法学部、薬学科の新設等の費用を含めたためであり、明治24(1891)年度以降の経常費はほぼ6万5,000円程度であり、しかも、この金額は高等学校時代になっても変わらなかった。

2. 受益者負担主義の強化

明治19(1886)年12月制定の規則によれば、授業料は予科1学年15円、本科20円であったが、この金額はやがて出揃う5つの官立高等中学校に共通したものであり、本校独自のものはない。明治21年度に設置された医科は本科と同じく20円、また予科補充も予科に準じて15円とした。大学分校時代に予科15円を経験していたからさして違和感はないように思われるが、大阪中学校の授業料2円と比べるとやはり雲泥の差であり、突然の授業料値上げという感は否めない。従来ややもすれば名目化していた受益者負担主義の復活・強化を目指す文相森有礼の意を体したものであり、同時期に始められた小学校授業料の徴収義務化などとセットになっていた。

明治27(1894)年9月に発足した第三高等学校の授業料は3学部とも1学年25円であったが、これは帝国大学の授業料と変わらない。その他の高等学校の大学予科は高等中学校時代の20円を据え置いたままであるから、授業料だけは、帝大並みになったというわけである。明治30(1897)年9月開設の大学予科は、他校と同じ20円であり、学部生の25円と2種類の授業料があった。なお、明治34(1901)年度まで存続した医学部は、全国いずれの高等学校においても一律に25円であった。

受益者負担主義は授業料以外にも見ることができる。例えば入学試験はこれまでまったく無料であったが、明治20(1887)年10月15日付で、「志願者人に付金参拾銭」(『史料神陵史』575頁)を徴収することが認められた。間もなく金50銭に改定されたが、明治22(1889)年5月、京都新校の生徒募集広告には、「志願ノ者ハ入学願書ニ履歴書並ニ受験料(予科及ビ予科補充ハ金壹円、本科ハ金貳円)ヲ添へ本校へ差出スベシ」(三高同窓会『神陵史』1980年、304頁)とあるから、短期間のうちに何度も値上げされたことが分かる。試験事務の実費を賄うというのが値上げの理由らしい。明治26(1893)年度改正の試験料は、本科1年級1円50銭、同2年級2円、予科2級50銭、同1級1円、法学部1年級1円、同2年級1円50銭、同3年級2円、医科1円、薬学科50銭と

第1章 創立前史

細部にわたっているが、これは当時の入試が受験者の学力に応じて各科各年級ごとに振り分けて実施されたためである。明治27(1894)年度開校の第三高等学校では金3円に一本化されたが、このとき初めて入学金1円の徴収を決めている。今日では普通に見られる受験料、入学金、授業料徴収の3点セットがほぼ出揃ったことになる。むろん、これらはその他の高等学校にも共通した。

明治19(1886)年9月9日付の「寄宿舎賄方命令書」によれば、1日の食費が青年生(15歳以上)9銭5厘、幼年生(15歳以下)9銭であり、1カ月2円80銭前後を納入するだけで足りたが、京都移転後の新しい寄宿舎からは、これに寄宿料50銭がプラスされた。大学分校時代の寄宿舎に納めた食料1カ月3円とさして変わらないように見えるが、これ以後、食費は時価となり、物価の上昇にスライドしてしばしば値上げされたから、生徒側の負担がそれだけ増したわけである。入舎希望者が多く、常に欠員待ちであった寄宿舎に空き室が生じるようになったのは、かつての2倍、200名近い収容能力を有したこともあるが、一方でまた、安い寄宿舎生活というイメージが壊れたせいもあっただろう。事実、明治22(1889)年9月現在の入舎生154名はその後漸減し、明治26(1893)年度には120名前後となっているが、同年度の京都本校の在學生が538名、うち京都府出身者は僅かに53名だから、地方からやって来た大部分のひとが市中に下宿していたことになる。京都移転に伴い、大勢の學生たちが入り込んだ市中では、下宿料が高騰して1カ月8円になったというが、授業料負担も月額2円近くはあったわけであり、どんなに控え目に見積もっても毎月10円余りの学資を要した計算となる。日清戦争後のインフレで物価が上昇した高等学校時代には、1日の食費が15、6銭に引き上げられており、安い寄宿舎生活でも10円近い出費を強いられるようになった。小学校教員の平均月給が10円そこそこの時代だから、普通の一般的家庭には到底手の届かない金額である。有志寄付金を母体にした各種の奨学金(年額25～50円)や医学部特待生(授業料免除)などの制度は既にあったが、給付対象が毎年十数名程度に限られており、その効果のほどは疑わしい。

〔注〕

- (24) 明治24(1891)年2月20日衆議院第1回通常会予算案審議中の発言(『大日本帝国議会誌』I、1927年、966-967頁)、翌明治25(1892)年12月24日、第4議会衆議院へ提出された「関西ニ帝国大学ヲ新設スル建議按」もまた、長谷川泰を代表者とするものである。なお、この建議案は日程に上らず消滅した。
- (25) 京都府立丹後郷土資料館が舞鶴市内上野家の文書中より発見したもの。平成元(1989)年6月7日付『読売新聞』所載の「「京都に帝大を」熱っぽく」参照。
- (26) 明治27(1894)年5月12日付で閣議へ提出された文部省案には「高等学校学士」とあるが、法制局などの反対により実現しなかった。
- (27) 資料、940045「明治二十七年入学書類、附生徒他校配布ノ件」。資料、940079「一覧材料」。なお、配布の実際は明治27年5月の高等学校校長会議決議要項中の甲号表に詳しい。
- (28) 9月30日調では、薬学科54名(1年19名、2年11名、3年8名、卒業試問受験生16名)とあり、16名卒業の前後に退学者が1名あったようだ。
- (29) もと本部構内採鉱冶金学教室の西南隅にあったが、昭和20(1945)年秋、校舎増築のため、現在地の正門を入れて東北十数mの場所に移されたものである。
- (30) 明治27年5月の高等学校校長会議は、京都高等学校に法・工・医の3学部を設置する構想を決議した。
- (31) このほかに非常勤の嘱託20名がおり、総計39名となるが、これは前年度(明治29年9月～明治30年8月)の教授17名、助教授3名、嘱託9名、計29名を10名ほど上回る。要するに、不足分をほとんど嘱託の増員で充当したということであろう。